

地域別農家人口における

自然動態、社会動態の変貌

清水良平

- 一 設 問
- 二 戦前における農村人口、非農村人口の自然動態の変動
 - (一) 農村人口の変動
 - (二) 農家人口における自然動態率の推移
 - (三) 非農家人口における自然動態率の推移
 - (四) 農家と非農家における人口動態率の地域格差
- 三 戦後における農家人口、非農家人口の自然動態の変動
 - (一) 農家人口の変動
 - (二) 農家人口における自然動態率の変化
 - (三) 非農家人口における自然動態率の変化
 - (四) 農家と非農家における人口動態率の地域格差
 - (五) 農家人口の社会動態の変化
 - (六) 戦後における農家人口の出生率の減少、死亡率の増大の要因
- 六 要 約

一 課 題

経済発展と人口増加との間に相関関係が存在することは、先進欧米諸国においてはもちろん、わが国においても統計的に研究されている。しかしながら経済発展が人口増加の動因であるか、あるいは逆に人口増加が経済発展をもたらしたかについては、必ずしも明確に実証されていない。先進諸国の歴史的経験から考察したとき、経済発展が人口増加を結果したというのが一般的通説である。これに対してコーリン・クラークの近著⁽¹⁾によれば、人口増加

こそが経済発展の動因であると主張している。

とにかく経済発展と人口増加との関係は、相互に相補関係を持つと考えられるが、西欧諸国の経験にもとづいて経済発展に伴う人口動態過程は、多くの人口学者によって一つの経験法則が形成された。これがいわゆる「人口転換」(Demographic transition)理論といわれるものである。すなわち人口転換を出生、死亡の高水準段階から、低水準段階への転換として理解する限り、産業革命以降において西欧社会が経験した近代化過程にあらわれた、人口再生産現象の歴史的特徴といえることができる。

この理論の一般的特徴は農業社会から工業社会へ進展して行く過程で、都市化、工業化の進行、教育の普及、医術、公衆衛生の進歩にともなう、社会的な生活行動のパターンが変動し、それに対応して人口学的行動の変化が、いわゆる多産多死から少産少死という人口動態現象の著しい変化をうみだした点である。このような人口転換の理論は欧米民族社会において、近代化の展開過程で経験した事実にもとづいて形成された理論モデルであるが、このモデルが非欧米民族社会である日本の社会においても、戦後の経済成長の過程を通じて顕著にあらわれてきた点はこの理論モデルの一般化という意味できわめて重要な意義をもっている。

わが国の場合に人口転換が明確に出現したのは、既述のように戦後の経済成長期であるが、ここでは明治の後期から現在にいたる期間について、人口の自然動態の変遷を概観することにする。これを整理したのが第一表である。ここでは統計資料が概ね整備された明治三三年(一九〇〇年)から、現在の昭和四四年にいたる約七〇年間の推移を示してある。なお簡略にするため動態率は各五年間の平均の値であるが、昭和一五年から二四年については統計の欠除のため、三年ないし四年の平均である。また人口総数については各期間の初めの年における現在人口である。

第1表 人口動態率の推移（平均1カ年）

（単位：‰）

期 間	出生率	死亡率	自 然 増加率	人 口 (万人)	同指数
明 33~ 37	32.9	20.8	12.1	4,385	100
38~ 42	32.9	21.5	11.4	4,662	106
43~大 3	34.7	20.8	13.9	4,918	112
大 4~ 8	33.3	23.1	10.2	5,275	120
9~ 13	34.9	22.9	12.0	5,539	126
昭 14~昭 4	33.9	19.8	14.1	5,918	135
5~ 9	31.9	18.1	13.8	6,387	146
10~ 14	29.3	17.4	11.9	6,866	157
15~ 18	30.8	16.3	14.5	7,140	163
22~ 24	33.6	12.7	20.9	7,810	178
25~ 29	23.7	9.4	14.3	8,320	190
30~ 34	18.1	7.8	10.3	8,928	204
35~ 39	17.2	7.3	9.9	9,342	213
40~ 44	17.9	6.9	11.0	9,828	224
45	—	—	—	10,372	237

備考、人口は各期間の初めの年の値である。

資料：『昭和43、44年人口動態統計』（厚生省統計調査部）

わが国の人口は二〇世紀の初頭には四三八五万人であったが、昭和三〇年には八九二八万人となり、約五〇年余の間に二倍に増大し、ついで昭和四五年には一億〇三七二万人となり、七〇年間に二・三七倍に増加してきている。したがってこの七〇年間に於ける平均年増加率は一・二%強である。次にこのような人口増加をもたらした人口再生産の要因である出生率、死亡率およびその結果としての自然増加率という人口動態率の推移について概観することにする。

今世紀初めの明治三三年以降、各五カ年平均でみるかぎり、昭和の初めにいたる三〇年間で、出生率はおよそ三四%前後の値をとって、推移してきている。いっぽう死亡率の値はおよそ二〇%前後を示しているが、大正四〜八年、九〜一三年の両期間ではそれぞれ二三・一%、二二・九%とかなり大きな値となっている。これは当時流行したスペイン風邪による死亡が、大正七年、九年に多く発生したためである。したがってこの特殊時点を除けば、ほとんど二〇%前後で推移してきたことになる。

次に昭和初期の昭和五年から終戦前の一五年間の推移をみると、出生率、死亡率ともに次第に低下傾向をとり、戦後において出現した人口転換過程の原型を形成してきたといえる。すなわち出生率は昭和五〇九年の三一・九%、一〇〇一四年の二九・三%、一五〇一八年の三〇・八%と、緩やかな低下を示し、いっぽう死亡率のほうは同じく、一八・一%、一七・四%、一六・三%と着実な低下傾向をとってきている。この時期以後は終戦前後の混乱のため、動態統計が整備されていないので明確な傾向は断定できない。

戦後における人口動態統計は昭和二二年から整備されているが、この二二〇二四年の平均でみると、出生率はいわゆるベビーブームを反映して三三・六%の値をとり、戦前の大正期の水準に戻っている。いっぽう死亡率については、以前からの低下傾向をうけて一層その程度をつよめ、一二・七%の水準にまで減少している。したがって出生率と死亡率の差である自然増加率は、二〇・九%という著しく大きな値を示している。このような高い自然増加率は明治以降、現在までにおいてはじめての現象であり、将来においても恐らく再び起こることはないであろう。

ベビーブーム期が終わった昭和二五年以降になると、家族計画思想の普及によって出生がコントロールされ、欧米諸国にも例をみない急激な出生率の低下が出現してきた。すなわち昭和二五〇二九年の出生率は二三・七%と急落し、さらに三〇〇三四年には一八・一%、三五〇三九年には一七・二%と低下の一途をつづけている。四〇〇四年にはやや復活して一七・九%の水準になっている。なおこの時期には昭和四一年を含み、この年がいわゆる丙午（ひのえうま）に当たるので、その影響で出生率がとくに低下している。したがってこの時点を除くと、出生率は一八・八%の水準にまで高まっている。

これに対して死亡率のほうは、昭和二五〇二九年に九・四%と一〇%の水準を割り、ついで三〇〇三四年、三五

一三九年、四〇一四四年にはそれぞれ七・八%、七・三%、六・九%というように低下をつづけてきている。したがって自然増加率は二五一二九年に一四・三%とやや高かったが、三〇一三四年には一〇・三%、三五一三九年には九・九%、四〇一四四年には一一・〇%（丙午とその翌年を除いて平均すると一一・六%）というように、一一%の水準に落ちついている。

以上のようにわが国における人口の再生産現象は、昭和三〇年以降から少産少死というきわめて明確な形で、人口転換過程をとげたことができる。いっぽう先進西欧諸国における人口転換過程は、イギリスをはじめとしてスウェーデン、フランス、イタリー、ドイツの各国では、一九世紀の中ごろから死亡率の低下が起こり、つづいて約四分の一世紀を経た一八七〇年代から出生率もまた低下傾向を示し、人口再生産過程における人口転換の變化過程が出現している。したがってわが国の人口現象において、人口転換過程が明瞭にあらわれた時期は、先進西欧諸国のそれに約八〇年の遅れを示したことになる。

以上のようにわが国における人口の自然動態は、昭和三〇年以降において少産少死という形の人口転換をとげたわけであるが、これはあくまでも国全体における現象であり、農家、非農家人口に区分して考えた場合についてもそうであるかどうかを吟味する必要がある。また最近における人口の地域移動には著しいものがあるが、これは農村から都市への一方的傾向が進展している。その結果として都市における人口の過密現象、農村における過疎現象が、種々の社会、経済問題を引き起こしている、と同時に農村地域あるいは農家世帯における人口の自然増加率は、これまでにない現象が出現してきている。

これらの諸問題を統計資料的に実証する意味から、戦前から戦後の最近時点までについて、農家人口、非農家人口

口の自然動態の推移を整理し、ついでその社会動態の変化を考察することを目的としている。なおこれらの値の整備については全国一本はもとより、主として都道府県という地域の立場から行なうことにしている。これは将来における地域の農業構造を展望する上からは、農家人口の地域別動態変動が重要な基礎的情報を提供することになると考えたからである。

注(一) コーリン・タラーク『人口増加と土地利用』(馬場啓之助監修、杉崎真一訳)。

(二) 館 稔『形式人口学』、黒田俊夫『日本人人口の分析』、上田正夫『人口統計』、安川正彰『人口の経済学』。

二 戦前における農村人口、非農村人口の自然動態の変動

(一) 農村人口の変動

本稿における目的は農家における人口動態の変化を考察することであるが、戦前における農家人口に関する包括的統計資料はないので、戦前における農家人口の動きを分析するための統計としては、国勢調査による人口五千人未満の町村人口の動態を用いることとする。この五千人未満町村人口の動きが農家人口の動きを代表すると考える⁽¹⁾。極端としては、昭和五年の国勢調査結果からみて、次のようなことが明らかとなっているからである。すなわち人口五千人未満町村では農業人口が全有業者の七三%を占め、また全国の農業人口のうち六七%がこれらの町村に所属していることなどがその理由である。

大正九年の国勢調査以降、昭和一〇年にいたる四回について、人口規模による市町村人口の推移を整理すると、第二表のようであらわすことができる。この表では人口規模によって、一万人以下を農村、一〜二万人を地方都市、

第2表 農村人口の推移

人口階級		大9(1920)		14		昭5		10(1935)		指数 B/A
		市町村数	人口(A) 万人	市町村数	人口 万人	市町村数	人口 万人	市町村数	人口(B) 万人	
計	突数	12,244 100.0	5,596.3 100.0	12,019 100.0	5,973.7 100.0	11,865 100.0	6,445.0 100.0	11,575 100.0	6,925.4 100.0	1.24 —
農村	1万人以下	95.5	67.8	94.9	63.4	94.3	59.2	93.6	54.2	0.80
	5千~1万人	13.4	19.3	14.4	19.2	15.8	19.4	16.9	18.7	0.97
	5千人以下	82.1	48.5	80.5	44.2	78.5	39.8	76.7	35.5	0.73
地方都市	1~2万人	3.1	9.1	3.3	8.8	3.6	8.9	4.0	9.0	0.99
	2~5	1.1	7.3	1.2	7.4	1.3	7.3	1.5	6.4	0.88
中都市	5~10	0.3	3.8	0.4	5.8	0.5	6.8	0.5	6.1	1.61
大都市	10万人以上	0.1	12.1	0.2	14.6	0.3	17.8	0.6	24.3	2.01

資料：『国勢調査』(内閣統計局)。

二、五万人を小都市、五、一〇万人を中都市、一〇万以上を大都市と区分しているが、上述のように農村としては人口五千人未満町村に限定したほうがよいことはいままでもない。なおこの表の値は各調査時点におけるものであり、町村合併による境域を統一していないので、時間的変化はその意味から必ずしも正確とはいえないが、大略としては実態をあらわしているものとみて差し支えない。

この表からわかるように農村人口(人口五千人未満町村人口)のシェアは、大正九年の四八・五%から次第に低下をつづけ、一五年後の昭和一〇年には三五・五%というように〇・七三倍に減少している。このような農村人口の流出は当然のことながら、都市人口の増大となつてあらわれている。すなわち大都市人口(人口一〇万人以上の都市人口)のシェアはこの期間内に、一二・一%から二四・三%と二・〇一倍に、中都市人口(人口五、一〇万の都市人口)は同じく三・八%から六・一%と一・六一倍に増加している。

このように農村人口はその地域からの流出によって、その

シエアが次第に低下してきていることは明らかであるが、その流出状況をより明確にするためには、農村人口の年次の純増、自然増加、社会変動を明らかにする必要がある。これについては並木正吉研究員の優れた論文がある⁽²⁾。

以下の論述はそれから引用したものであるが、それらを整理したのが第三表である。ここでは人口規模五千人未満町村と五千〜一万人町村について、昭和一〇年の境域によって人口の純増、自然増加、社会変動をみたものであり、大正九年から昭和一〇年にいたる一五年間について、それぞれ五年ごとの結果である。

この表の値から明らかなように、この一五年間における五千人未満町村人口の社会減は四六〇万人で、自然増加人口である五七八万人の八〇％に達している。さらにこれを期間別にみると、大正九〜一四年における社会減は一五四万人で、自然増加人口である一七八万人の八七％に相当し、大正一四〜昭和五年の時期では社会減が一四二万人であり、自然増加人口である二〇二万人の七〇％に相当し、同じく昭和五〜一〇年の時期では社会減が一六四万人で、自然増加人口である一九九万人の八三％に達している。

さらにこの三つの時期における人口の社会減を年平均で求めると、それぞれ三一万人、二八万人、三三万人となり、いずれも三〇万人前後と大体コンスタントである。同様のことを五千〜一万人規模の町村についてみると、人口の社会減はそれぞれの時期について、年平均七・九万人、七・八万人、八・〇万人というようにほとんど一定である。またこれら農村からの流出人口は、その中心が主として都市への労働力の供給であったことはいうまでもない。

これまでの議論はわが国全体としての農村人口に関する考察であった。そこでこれを都道府県別の各地域について若干の分析を加えることにする。既述のように典型的な農村人口とみられるのは、人口五千人未満町村の人口で

第3表 農村人口の人口動態の推移

年次	実 数			比 率			
	5千人未満	5千～1万人	計	5千人未満	5千～1万人	計	
大 9 ～ 14	純増加	230	481	711	13.0	55.0	26.9
	自然増加	1,775	875	2,650	100.0	100.0	100.0
	社会増加	-1,544	-394	-1,933	87.0	45.0	73.1
昭 5 ～ 10	純増加	602	633	1,235	30.0	61.9	40.5
	自然増加	2,022	1,023	3,046	100.0	100.0	100.0
	社会増加	-1,420	-390	-1,811	70.0	38.1	59.5
大 9 ～ 10	純増加	345	646	991	17.4	61.8	32.7
	自然増加	1,985	1,045	3,030	100.0	100.0	100.0
	社会増加	-1,640	-399	-2,039	82.6	38.2	67.3
昭 10	純増加	1,177	1,760	2,937	20.2	59.7	33.6
	自然増加	5,782	2,943	8,725	100.0	100.0	100.0
	社会増加	-4,604	-1,183	-5,787	79.8	40.3	66.4

(参考) 調査時の人口

年次	5千人未満	5千～1万人	計
大 9	23,350	11,015	34,365
14	23,580	11,496	35,077
昭 5	24,182	12,129	36,311
10	24,527	12,775	37,303

- 備考 1. 人口問題研究所高木尚文「農村人口移動の統計的觀察」(農村人口問題研究会第40回提出資料)による。
 2. 境域を昭和10年に統一して作成されたもの。
 3. 資料は昭和10年の国勢調査府県篇および人口動態統計の各町村結果のつみ上げである。

資料：並木正吉「農家人口の流出形態」(『農業総合研究』第10巻第3号)。

あるからこの人口の推移を地域別に整理することとする。これが第四表である。なおこの値は境域を昭和一〇年のそれに統一したものであり、上田正夫氏（厚生省人口問題研究所）の克明な作業結果から引用したものである。

この表から明らかなように農村人口の増加が大きい地域をみると、性格の異なった二つのグループに類別することができる。一つのグループに属する地域は、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、新潟、宮崎、鹿児島の一〇地域であり、これらはいずれも農業的色彩の強い地域である。これに対して他のグループは、東京、神奈川、静岡、大阪、福岡の五地域であり、いずれも都市化、工業化が進展した地域である。

とくに東京、大阪という大都市を含んだ地域において、農村人口が顕著な伸びを示している点は注目を要する。これは他の諸地域からこれら地域への流入人口のうち、かなりの量が大都市近傍の農村に居住したためと理解される。その点を明らかにするため、国勢調査の結果から東京、大阪、神奈川における町村人口の動きをみると、いずれも大都市に近い町村人口の増加が著しいことが、統計的にも実証される。しかもこれら増加人口の多くが、農村において非農家人口として居住していたことも想像にかたくない。

上に述べた諸地域のほかはすべて、農村人口が停滞または減少を示した地域である。これらの諸地域は一般に、北陸、山陰、四国、九州というように、日本の工業地帯から離れた地帯に属する地域が多いとともに、近畿、東海、山陽など、大きな労働市場を持った地域にも存在している。これらの諸地域は一般に開発農地としての土地資源が相対的に少ないため、農家の増加、すなわち農村人口の増大が望めず、農村における自然増加人口をほとんど他地域へ流出したためと考えられる。

注(一) 館 稔、上田正夫「地域社会の大きさと人口現象」(『人口問題研究』第八卷第二号)。

(2) 並木正吉「農家人口の流出形態」(『農業総合研究』第一〇巻第三号)。

第4表 人口5千人未満町村の人口推移

(単位・千人)

	大 9	14	昭 5	10	15	大正9年を100とする指数			
						大14	昭5	10	15
						北海道	229.4	220.7	227.8
青森	325.1	333.8	354.5	382.0	391.4	103	109	118	120
岩手	498.7	518.4	551.4	582.5	606.8	104	111	117	122
宮城	347.2	359.9	379.1	399.6	406.8	104	109	115	117
秋田	540.5	556.8	580.3	606.9	612.8	103	107	112	113
山形	456.7	471.6	490.0	498.7	499.9	103	107	109	109
福島	846.9	874.9	909.1	940.1	960.5	103	107	111	113
茨城	902.0	920.2	959.7	986.9	1,017.5	102	106	109	113
栃木	290.5	291.4	298.3	304.4	307.2	100	103	105	106
群馬	452.2	457.2	467.6	475.5	494.5	101	103	105	109
埼玉	932.4	946.1	966.1	982.9	1,002.1	101	104	106	107
千代田	840.9	842.2	862.9	884.4	897.4	100	103	105	107
東京	138.6	143.2	152.9	158.5	174.2	103	110	114	126
神奈川	305.0	308.7	316.0	326.6	358.8	101	104	107	118
新潟	795.6	808.3	832.2	844.1	867.1	102	105	106	109
富山	481.9	482.3	495.5	489.7	500.7	100	103	102	104
石川	401.7	393.7	388.7	387.3	379.7	98	97	96	95
福井	407.7	400.1	403.5	401.3	399.9	98	99	98	100
山梨	431.6	430.6	444.5	450.1	463.9	100	103	104	107
長野	910.6	920.9	949.2	958.5	963.0	101	104	105	106
岐阜	689.5	696.4	708.6	709.0	719.7	101	103	103	104
愛知	618.7	625.4	647.3	666.9	679.5	101	105	108	110
三重	322.6	318.7	324.3	327.2	333.3	99	101	101	103
滋賀	727.5	728.2	748.2	741.1	753.4	100	103	102	104
京都	488.6	487.2	495.9	493.2	490.7	100	101	101	100
大阪	430.8	426.8	432.4	436.9	444.7	99	100	101	103
奈良	334.6	354.6	381.8	425.1	482.7	106	114	127	144
和歌山	921.7	921.3	935.1	932.3	957.7	100	101	101	104
鳥取	342.3	340.3	345.8	345.8	349.1	99	101	101	102
島根	423.3	424.4	436.9	440.7	443.0	100	103	104	105
岡山	349.5	357.4	365.9	361.1	355.3	102	105	103	102
広島	556.0	554.5	588.8	554.8	550.0	100	106	100	100
山口	755.1	755.4	766.2	770.9	760.8	100	101	102	101
徳島	830.5	837.4	840.8	841.8	845.7	101	101	101	102
香川	504.4	506.3	505.9	497.3	502.4	100	100	99	100
愛媛	285.6	287.4	294.6	295.0	293.9	101	103	103	103
高松	430.7	432.6	447.3	452.0	433.5	100	104	105	103
福岡	620.8	633.4	642.6	642.8	641.0	102	104	104	103
佐賀	401.5	401.2	408.0	400.9	395.2	100	102	100	98
熊本	591.6	604.0	619.2	631.4	648.6	102	105	107	110
大分	343.4	335.0	335.9	332.6	342.1	98	98	97	100
宮崎	353.9	348.2	351.7	357.3	377.0	98	99	101	107
鹿児島	722.4	736.3	754.5	756.9	739.4	102	104	105	102
沖縄	560.5	576.0	583.4	590.4	581.2	103	104	105	104
計	100.8	103.3	107.5	109.7	112.6	102	107	109	112
鹿児島	78.0	78.7	83.7	84.9	84.6	101	107	109	108
計	23,319.7	23,551.5	24,152.0	24,494.7	24,865.6	101	104	105	107

資料：上田正夫『戦前戦後における都市、農村人口の実質的増加に関する研究』（厚生省人口問題研究所）。

(二) 農家人口における自然動態率の推移

これまでで各地域における農村人口の推移について、その特徴の概要を述べてきたので、以下では各地域の人口動態について触れることにする。さて戦前における農家人口の自然動態については、公式統計は発表されていない。しかしながら戦前の昭和一八年に、厚生省研究所人口民族部において、『道府県別人口階級別市町村人口動態』が整理発表されている。そこでこの資料のなかで人口規模が五千人未満町村における出生率、死亡率、自然増加率をもって、農家における人口動態率とみなすことにした。このことの妥当性については既述のように、五千人未満町村における人口の大半が、農家人口とみなされるからである。これらを大正一四年、昭和五年、一〇年について整理すると、第五表のようにあらわすことができる。

この表の値から明らかのように農家における出生率の水準は、全国平均でみるかぎり、大正一四年の三七・五%、昭和五年の三五・三%、昭和一〇年の三四・九%と、次第に低下してきている。いっぽう死亡率の水準もそれに対応して、大正一四年の二一・四%、昭和五年の一九・六%、昭和一〇年の一八・四%というように低下してきている。したがってその結果としての自然増加率の水準は、各年次を通じて一六%前後とおおむねコンスタントに推移してきている。

全国平均としての農家人口における自然動態率の動きは上述のとおりであるが、これを都道府県別にみると地域の性格によって、種々異なった傾向を示している。この地域性を簡明にあらわしたのが第六表である。これは全国平均に対する各地域の指数値である。まず出生率についてみると、時点によって多少のバラツキはあるが、この値が大きい地域は青森、岩手、宮城、秋田、山形、富山および北海道の七地域である。とくに青森、秋田の出生率は

第5表 農家人口の自然動態率の推移(戦前)

地 域	出 生 率 (%)			死 亡 率 (%)			自然増加率 (%)		
	大 14	昭 5	10	大 14	5	10	大 14	昭 5	10
北海道	41.1	38.8	37.2	17.6	15.8	14.9	23.6	23.0	22.3
青森	47.6	46.5	45.4	23.8	22.7	18.6	23.8	23.8	26.9
岩手	42.3	40.7	40.2	23.1	21.1	18.7	19.2	19.6	21.5
宮城	42.8	39.8	39.6	20.3	18.8	16.7	22.6	21.0	22.8
秋田	43.3	44.1	41.9	23.1	20.6	19.0	20.3	23.5	22.9
山形	41.9	41.5	39.1	22.6	21.2	18.9	19.3	20.4	20.2
福島	40.0	38.2	37.2	20.3	18.3	16.8	19.7	19.8	20.4
茨城	37.4	35.1	35.9	22.8	19.0	18.3	14.6	16.1	17.7
栃木	40.2	37.6	37.2	20.3	18.3	17.1	19.9	19.3	20.1
群馬	38.8	37.8	35.6	21.7	18.2	17.2	17.1	19.6	18.4
埼玉	38.6	35.4	36.8	23.3	19.9	19.5	15.3	15.5	17.3
千葉	37.3	33.6	34.5	22.9	20.8	19.4	14.5	12.8	15.1
東京	38.3	34.3	33.3	20.5	17.8	17.0	17.8	16.5	16.3
神奈川	39.7	35.2	34.9	19.9	16.5	16.5	19.8	18.6	18.4
新潟	38.9	38.1	37.3	23.0	20.2	18.6	15.9	17.8	18.7
富山	41.5	39.3	38.6	23.8	22.7	22.4	17.7	16.6	16.2
石川	38.8	35.6	34.5	25.9	23.9	23.6	12.9	11.7	10.8
福井	37.8	35.4	34.4	25.4	24.6	22.2	12.4	10.9	12.2
山梨	38.5	34.6	34.7	19.7	17.3	17.5	18.9	17.3	17.2
長野	35.9	34.7	33.4	20.2	18.3	16.7	15.8	16.4	16.7
岐阜	39.0	37.3	36.0	22.2	20.8	19.2	16.9	16.4	16.8
静岡	40.8	36.2	36.2	20.6	18.5	17.5	20.2	17.6	18.6
愛知	37.0	35.2	35.3	22.3	19.3	18.1	14.7	15.9	17.1
三重	37.3	35.2	34.1	23.3	19.9	18.9	14.0	15.3	15.2
滋賀	33.8	32.1	31.2	23.1	20.6	19.2	10.7	11.6	11.9
京都	32.8	30.7	30.0	21.7	20.0	19.0	11.1	10.7	11.0
大阪	33.8	31.3	29.1	21.0	19.0	17.2	12.9	12.3	12.0
奈良	35.2	33.4	32.7	21.0	19.1	18.8	14.3	14.3	13.9
和歌山	34.4	31.7	30.7	21.0	18.8	18.7	13.4	12.2	12.0
徳島	33.6	31.5	30.3	19.0	17.3	17.4	14.6	14.2	12.9
鳥取	33.7	31.0	30.7	19.6	18.6	17.8	14.0	12.4	12.9
島根	33.4	31.1	33.4	22.4	23.6	20.6	11.0	7.5	12.8
岡山	31.9	30.9	31.2	19.5	18.6	18.3	12.5	12.3	12.8
広島	35.2	32.2	32.4	21.7	19.2	18.3	13.5	13.0	14.1
山口	32.6	29.7	30.6	19.9	20.2	19.5	12.7	19.5	11.1
徳島	36.4	35.8	35.4	22.0	19.6	19.6	14.5	16.2	15.8
香川	37.4	35.5	35.0	20.1	19.1	18.0	17.2	16.3	17.0
愛媛	36.6	35.3	34.9	19.2	18.2	16.9	17.4	17.1	18.1
高松	34.1	31.4	30.5	20.3	17.9	17.2	13.9	13.5	13.4
福井	36.7	33.6	34.3	19.5	19.5	17.4	17.2	14.1	16.9
佐賀	39.4	34.6	35.6	20.3	21.7	18.7	19.1	12.9	16.9
長門	35.2	34.1	35.3	18.6	19.1	17.7	16.7	15.0	17.6
熊本	34.8	34.1	33.5	18.7	18.8	17.2	16.1	15.3	16.3
大分	37.4	34.5	35.7	21.0	20.6	19.8	16.4	13.9	16.0
宮崎	34.7	34.2	36.2	18.7	17.7	17.4	16.0	13.6	18.8
鹿児島	37.6	34.2	33.0	18.5	17.0	17.0	19.1	17.2	16.0
全 国	37.5	35.3	34.9	21.4	19.6	18.4	16.1	15.6	16.5

資料：『道府県別人口階級別市町村人口動態』，昭和18年（厚生省研究所人口民族部）。

第6表 農家人口における自然動態率の地域性(戦前)

地域	出生率			死亡率			自然増加率		
	大 14	昭 5	10	大 14	昭 5	10	大 14	昭 5	10
北海道	1.10	1.10	1.07	0.82	0.81	0.81	1.47	1.47	1.35
青森	1.27	1.32	1.30	1.11	1.16	1.01	1.48	1.53	1.63
岩手	1.13	1.15	1.15	1.08	1.08	1.02	1.19	1.26	1.30
宮城	1.14	1.13	1.13	0.95	0.96	0.91	1.40	1.35	1.38
秋田	1.15	1.25	1.20	1.08	1.05	1.03	1.26	1.51	1.39
山形	1.12	1.18	1.12	1.06	1.08	1.03	1.20	1.31	1.22
福島	1.07	1.08	1.07	0.95	0.93	0.91	1.22	1.27	1.24
茨城	1.00	0.99	1.03	1.07	0.97	0.99	0.91	1.03	1.07
栃木	1.07	1.07	1.07	0.95	0.93	0.93	1.24	1.24	1.22
群馬	1.03	1.07	1.02	1.01	0.93	0.93	1.06	1.26	1.12
埼玉	1.03	1.00	1.05	1.09	1.02	1.06	0.95	0.99	1.05
千葉	0.99	0.95	0.99	1.07	1.06	1.05	0.90	0.82	0.92
東京	1.02	0.97	0.95	0.96	0.91	0.92	1.11	1.06	0.99
神奈川	1.06	1.00	1.00	0.93	0.84	0.90	1.23	1.19	1.12
新潟	1.04	1.08	1.07	1.07	1.03	1.01	0.99	1.14	1.13
富山	1.11	1.11	1.11	1.11	1.16	1.22	1.10	1.06	0.98
石川	1.03	1.01	0.99	1.21	1.22	1.28	0.80	0.75	0.65
福井	1.01	1.00	0.99	1.19	1.26	1.21	0.77	0.70	0.74
山梨	1.03	0.98	0.99	0.92	0.88	0.95	1.17	1.11	1.04
長野	0.96	0.98	0.96	0.94	0.93	0.91	0.96	1.05	1.01
岐阜	1.04	1.06	1.03	1.04	1.06	1.04	1.05	1.05	1.02
静岡	1.09	1.03	1.04	0.96	0.94	0.95	1.25	1.13	1.13
愛知	0.99	1.00	1.01	1.04	0.98	0.98	0.91	1.02	1.04
三重	0.99	1.00	0.98	1.09	1.02	1.03	0.87	0.98	0.92
滋賀	0.90	0.91	0.89	1.08	1.05	1.04	0.66	0.74	0.72
京都	0.87	0.87	0.86	1.01	1.02	1.03	0.69	0.69	0.67
大阪	0.90	0.89	0.83	0.98	0.97	0.93	0.80	0.79	0.73
兵庫	0.94	0.95	0.94	0.98	0.97	1.02	0.89	0.92	0.84
奈良	0.92	0.90	0.88	0.98	0.96	1.02	0.83	0.78	0.73
和歌山	0.90	0.89	0.87	0.89	0.88	0.95	0.91	0.91	0.78
鳥取	0.90	0.88	0.88	0.92	0.95	0.97	0.87	0.79	0.78
島根	0.89	0.88	0.96	1.05	1.20	1.12	0.68	0.48	0.78
岡山	0.85	0.88	0.89	0.91	0.95	0.99	0.78	0.79	0.78
広島	0.94	0.91	0.93	1.01	0.98	0.99	0.84	0.83	0.85
山口	0.87	0.84	0.88	0.93	1.03	1.06	0.79	0.61	0.67
徳島	0.97	1.01	1.01	1.03	1.00	1.07	0.90	1.04	0.96
香川	1.00	1.01	1.00	0.94	0.97	0.98	1.07	1.04	1.03
愛媛	0.98	1.00	1.00	0.90	0.93	0.92	1.08	1.10	1.10
高知	0.91	0.89	0.87	0.95	0.91	0.93	0.86	0.87	0.81
福井	0.98	0.95	0.98	0.91	0.99	0.95	1.07	0.90	1.02
佐賀	1.05	0.98	1.02	0.95	1.11	1.02	1.19	0.83	1.02
長崎	0.94	0.97	1.01	0.87	0.97	0.96	1.04	0.96	1.07
熊本	0.93	0.97	0.96	0.87	0.96	0.93	1.00	0.98	0.99
大分	1.00	0.98	1.02	0.98	1.05	1.08	1.02	0.89	0.97
宮崎	0.93	0.97	1.04	0.87	0.90	0.95	0.99	0.87	1.14
鹿児島	1.00	0.97	0.95	0.86	0.87	0.92	1.19	1.10	0.97
全 国	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

地域別農家人口における自然動態、社会動態の変貌

著しく大きい。

これに対して出生率の値が相対的に小さい地域は、京都、岡山、山口である。その他の地域は一般に全国平均の水準を多少前後している程度である。このように人口規模が五千人未満町村という、比較的等質的な農村を対象としても、一般に東北地方のように東日本地帯では出生率水準が高く、西日本地帯では相対的にその値が低いのは、一つには年齢構成による差が原因となっていると考えられる。すなわち西日本地帯では農村における女子年齢が相対的に高いためであろう。

次に死亡率についてその地域的特徴をみることにする。この値が大きい地域は、富山、石川、福井および島根の四県が目立っている。これらの地域はいずれも日本海岸にそった裏日本地帯であるが、この地帯では気象条件による肺炎、結核などの病気が多いためと考えられる。これに対して死亡率の値が比較的小さい地域は、北海道、神奈川、和歌山、宮崎、鹿児島などである。このうち北海道を除けばいずれも気候が比較的温暖な地域であるので、自然条件からは当然のことであろう。ただ北海道における死亡率が小さい点は、この地域人口の年齢構成が比較的若いことによるためである。すなわち昭和五年の国勢調査によれば、六〇歳以上の構成比が北海道の場合に四・九%であり、全国平均の七・四%に比べてはるかに小さいことから理解される。

各地域における農家人口の出生率、死亡率の特徴は上述のような傾向をもっている。その結果としての人口の自然増加率には、出生、死亡の二要因の強弱によって地域の特徴があらわれている。すなわち自然増加率の大きい地域は、北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木の諸地域において顕著である。これらの地域の自然増加率が大きいのは、主として出生率の値が著しく大きいためであり、とくに北海道の場合にはそれに加えて、

死亡率の水準が著しく低いことに起因している。

次に自然増加率が相対的に小さい地域をみると、石川、福井、滋賀、京都、大阪、奈良、鳥取、島根、岡山、広島、山口などの諸地域である。このうち裏日本地帯の石川、福井、島根などは死亡率の水準が著しく高いために、自然増加率が小さくなっている地域であり、滋賀、京都、大阪、奈良の近畿地方の諸地域および岡山、広島、山口の山陽地方の諸地域の場合は、死亡率の水準は全国平均的であるが、出生率の水準が比較的小さいために自然増加率が一般に小さい値を示しているわけである。

(三) 非農家人口における自然動態率の推移

これまでの論述で農家人口における自然動態を概観したので、以下では非農家人口におけるそれについて触れることとする。既述のように戦前においては、農家人口したがって非農家人口の自然動態は発表されていない。いっぽう農家、非農家を区別しない全体としての人口動態については、厚生省官房統計調査部から毎年発表されているしたがってこの統計と前に触れた農家人口（人口規模五千人未満町村の人口）の自然動態統計から、非農家における人口動態を誘導することができる。これらを大正一四年、昭和五年、一〇年について整理すると、第七表のように示すことができる。

この表の値から明らかなように非農家における出生率の水準は、全国平均でみるかぎり、大正一四年の三三・二%、昭和五年の三〇・六%、一〇年の二九・八%というように、漸次低下してきている。いっぽう死亡率の値もそれに対応して、大正一四年の一九・六%、昭和五年の一七・三%、一〇年の一五・九%と、次第に低下してきてい

第7表 非農家人口の自然動態率の推移(戦前)

地 域	出 生 率 (%)			死 亡 率 (%)			自 然 増 加 率 (%)		
	大 14	昭 5	10	大 14	昭 5	10	大 14	5	10
北海道	39.1	37.3	35.3	19.4	17.5	16.0	19.6	19.9	19.7
青 岩	43.7	41.9	40.5	23.0	21.7	19.1	20.9	20.0	21.4
宮 城	39.4	37.9	36.9	21.9	20.2	17.9	17.8	17.6	18.8
秋 田	39.9	36.6	35.1	20.0	18.3	16.6	16.3	18.5	18.4
山 形	41.4	39.7	37.8	22.7	20.3	18.6	18.5	19.6	19.3
福 島	38.4	37.5	35.0	20.5	15.8	17.6	18.0	18.0	17.3
茨 城	34.8	34.2	33.0	19.0	18.0	16.5	16.0	16.0	16.2
茨 城	33.9	35.5	32.0	20.4	17.5	16.4	13.3	14.6	15.7
茨 城	37.5	35.0	34.2	19.8	17.2	16.2	17.9	17.7	18.1
茨 城	35.8	33.1	32.9	20.5	17.1	15.9	15.3	16.2	16.8
埼 玉	34.6	31.2	32.1	19.4	17.6	16.1	14.1	13.6	15.9
埼 玉	34.3	31.0	30.8	21.5	19.3	18.1	12.6	11.4	12.8
埼 玉	32.0	27.8	27.5	17.5	14.1	12.8	13.8	13.7	14.7
埼 玉	34.6	37.1	29.1	19.0	15.6	14.9	15.4	14.1	14.3
新 潟	37.1	35.6	34.5	21.8	18.4	17.9	15.5	16.6	16.6
新 潟	36.0	31.4	28.5	24.0	21.2	19.4	12.4	10.2	9.4
新 潟	32.5	29.9	27.8	24.9	23.1	22.6	7.6	6.5	5.5
新 潟	33.8	29.4	27.6	25.3	22.9	19.9	8.1	6.1	7.3
山 梨	34.1	30.1	30.5	19.4	17.2	16.2	14.7	12.9	14.2
山 梨	30.9	28.9	28.2	17.5	14.8	15.1	12.7	13.8	13.1
山 梨	34.8	33.0	30.8	20.8	19.4	17.0	13.7	14.3	13.7
山 梨	37.8	33.9	32.4	20.0	17.4	15.9	17.8	16.3	16.5
山 梨	34.6	32.2	30.8	20.5	17.6	15.4	14.1	14.6	15.4
山 梨	31.8	30.6	28.8	22.1	17.4	17.5	10.3	13.0	11.3
滋 賀	29.1	28.1	27.1	21.7	17.3	16.1	8.0	10.2	10.6
滋 賀	28.2	24.5	24.7	19.1	16.7	14.1	9.3	8.7	10.6
滋 賀	27.6	25.7	24.0	19.3	15.4	14.5	8.2	9.8	9.5
滋 賀	29.5	27.1	25.9	19.0	16.6	15.1	10.1	10.4	10.8
滋 賀	30.3	28.0	28.5	21.3	18.4	19.3	9.0	10.8	7.7
滋 賀	29.7	27.9	26.2	19.2	17.3	17.7	10.2	10.7	8.3
鳥 取	40.0	29.3	17.1	20.9	21.1	18.6	10.4	8.1	8.5
鳥 取	31.1	27.1	29.2	22.2	22.1	18.2	9.0	5.0	10.9
岡 山	28.6	26.6	25.6	18.2	16.8	16.4	10.4	10.0	9.4
岡 山	26.9	27.8	27.1	19.3	16.7	15.2	12.9	11.0	12.0
岡 山	30.1	27.5	27.5	18.7	19.0	17.3	11.2	8.6	10.2
徳 島	34.2	33.4	32.3	21.6	19.0	19.6	12.4	13.0	12.4
徳 島	31.5	29.0	29.3	19.5	18.2	17.2	12.0	11.2	12.5
徳 島	33.3	30.7	30.5	19.4	18.4	17.8	13.6	12.2	12.8
徳 島	31.5	28.1	27.7	21.3	19.0	18.8	10.1	9.0	8.6
福 岡	31.1	28.3	29.1	19.5	18.2	16.8	11.7	9.9	12.3
福 岡	34.6	31.7	31.4	20.3	21.1	18.1	14.6	10.4	13.6
福 岡	32.4	30.0	30.6	17.3	18.3	16.7	15.0	11.6	13.8
福 岡	32.0	28.7	28.6	18.9	18.5	17.0	13.2	10.2	11.7
福 岡	31.9	29.5	28.5	19.5	19.3	18.2	12.7	9.9	10.3
大 宮	34.4	33.4	34.2	17.2	16.7	16.4	17.7	17.0	17.8
大 宮	34.6	32.2	32.9	17.9	17.8	16.8	16.8	14.5	16.2
全 国	33.2	30.6	29.8	19.6	17.3	15.9	13.8	13.3	14.0

地域別農家人口における自然動態、社会動態の姿貌

第8表 非農家人口における自然動態率の地域性(戦前)

地域	出生率			死亡率			自然増加率		
	大 14	昭 5	10	大 14	昭 5	10	大 14	昭 5	10
北海道	1.18	1.22	1.18	0.99	1.01	1.01	1.43	1.50	1.41
青森	1.32	1.37	1.36	1.17	1.25	1.20	1.51	1.50	1.53
岩手	1.19	1.24	1.24	1.12	1.17	1.13	1.29	1.32	1.34
宮城	1.20	1.20	1.18	1.02	1.06	1.04	1.18	1.39	1.31
秋田	1.25	1.30	1.27	1.16	1.17	1.17	1.34	1.47	1.38
山形	1.16	1.23	1.17	1.05	0.91	1.11	1.30	1.35	1.24
福島	1.05	1.12	1.11	0.97	1.04	1.04	1.16	1.20	1.16
茨城	1.02	1.16	1.07	1.04	1.01	1.03	0.96	1.10	1.12
栃木	1.13	1.14	1.15	1.01	0.99	1.02	1.30	1.33	1.29
群馬	1.08	1.08	1.10	1.05	0.99	1.00	1.11	1.22	1.20
埼玉	1.04	1.02	1.08	0.99	1.02	1.01	1.02	1.02	1.14
千葉	1.03	1.01	1.03	1.10	1.12	1.14	0.91	0.86	0.91
東京	0.96	0.91	0.92	0.89	0.82	0.81	1.00	1.03	1.05
神奈川	1.04	1.21	0.89	0.97	0.90	0.94	1.12	1.06	1.02
新潟	1.12	1.16	1.16	1.11	1.06	1.13	1.12	1.25	1.19
富山	1.08	1.03	0.96	1.22	1.23	1.22	0.90	0.77	0.67
石川	0.98	0.98	0.93	1.27	1.34	1.42	0.55	0.49	0.39
福井	1.02	0.96	0.93	1.29	1.32	1.25	0.59	0.46	0.52
山梨	1.03	0.98	1.02	0.99	0.99	1.02	1.07	0.97	1.01
長野	0.93	0.94	0.95	0.89	0.86	0.95	0.92	1.04	0.94
岐阜	1.05	1.08	1.03	1.06	1.12	1.07	0.99	1.08	0.98
愛知	1.14	1.11	1.09	1.02	1.01	1.00	1.29	1.23	1.18
静岡	1.04	1.05	1.03	1.05	1.02	0.97	1.02	1.10	1.10
三重	0.96	1.00	0.97	1.13	1.01	1.10	0.75	0.98	0.81
滋賀	0.88	0.92	0.91	1.11	1.00	1.01	0.58	0.77	0.76
京都	0.85	0.80	0.83	0.97	0.97	0.89	0.67	0.65	0.76
大阪	0.83	0.84	0.81	0.98	0.89	0.91	0.59	0.74	0.68
兵庫	0.89	0.89	0.87	0.97	0.96	0.95	0.73	0.78	0.77
奈良	0.91	0.92	0.96	1.09	1.06	1.21	0.65	0.81	0.55
和歌山	0.89	0.91	0.88	0.98	1.00	1.11	0.74	0.80	0.59
鳥取	1.20	0.96	0.91	1.07	1.22	1.17	0.75	0.61	0.61
島根	0.94	0.89	0.98	1.13	1.28	1.14	0.65	0.38	0.78
岡山	0.86	0.87	0.86	0.93	0.97	1.03	0.75	0.75	0.67
広島	0.81	0.91	0.91	0.98	0.97	0.96	0.93	0.83	0.86
山口	0.91	0.90	0.92	0.95	1.10	1.09	0.81	0.65	0.73
徳島	1.03	1.09	1.08	1.10	1.10	1.23	0.90	0.98	0.89
香川	0.95	0.95	0.98	0.99	1.05	1.08	0.87	0.84	0.89
愛媛	1.00	1.00	1.02	0.99	1.06	1.12	0.99	0.92	0.91
高知	0.95	0.92	0.93	1.09	1.10	1.18	0.73	0.68	0.61
福井	0.94	0.92	0.98	0.99	1.05	10.6	0.85	0.74	0.88
佐賀	1.04	1.04	1.05	1.04	1.22	1.14	1.06	0.78	0.97
長崎	0.98	0.98	1.03	0.88	1.06	1.05	1.09	0.87	0.99
熊本	0.96	0.94	0.96	0.96	1.07	1.07	0.91	0.77	0.84
大分	0.96	0.96	0.96	0.99	1.12	1.14	0.92	0.74	0.74
宮崎	1.04	1.09	1.15	0.88	0.97	1.03	1.28	1.28	1.27
鹿児島	1.04	1.05	1.10	0.91	1.03	1.06	1.22	1.09	1.16
全 国	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

地域別農家人口における自然動態、社会動態の変態

る。したがってその結果としての自然増加率の水準は、各年次を通じて一三・五%前後とほぼコンスタントの水準を保っている。

非農家における全国平均としての人口動態率の動きは上述のとおりであるが、これを都道府県別にみると地域の性格によって、かなり違った傾向を示している。この点を端的にみるため、全国平均に対する各地域の指数値を求めたのが第八表である。これからまず出生率についてみると、時期によって多少のバラツキがあるが、この値が相対的に大きい地域は、北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木、新潟、静岡などの地域であり、とくに青森、秋田の高水準が目立って著しい。

これに対して出生率の値が相対的に小さい地域は、京都、大阪、兵庫、和歌山、岡山の諸地域であり、それら以外の地域はおおむね全国平均の水準を前後している程度である。このように出生率の大きさは一般的には東日本地帯とくに東北地方で高く、西日本地帯では低い傾向をもっている。西日本地帯で比較的大きい値を示すのは、徳島、佐賀、宮崎、鹿児島 の四地域のみであり、徳島を除いては九州地方に集中している。

次に死亡率について地域的特徴をみると、この値が大きい地域は、青森、富山、石川、福井、鳥取、島根であり、とくに富山、石川、福井が目立っている。これらの地域について死亡率が比較的大きい地域は、岩手、秋田、千葉、新潟、岐阜、三重、奈良、愛媛、高知、佐賀、大分の諸地域である。これに対して死亡率が相対的に小さい地域は、東京、大阪ついで長野、京都、神奈川、兵庫の六地域であり、長野を除くとすべて都市化、工業化の進んだ地域に集中している。

非農家人口における地域別出生率、死亡率の特徴は上述のような傾向をもっているので、その結果としての地域

別自然増加率の水準には、出生、死亡の二要因の強弱によって地域の特徴があらわれている。すなわち自然増加率の大きい地域は、北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、栃木、宮崎の諸地域において著しい。これにつづいて大きい地域は、福島、群馬、埼玉、神奈川、静岡、愛知、鹿児島諸地域である。これらの諸地域における自然増加率が大きいのは、主として出生率が大きいことに起因している。青森、岩手、秋田は死亡率の水準も全国平均に比べて高かったが、それ以上に出生率が大きいため自然増加率の水準が高いのである。

次に自然増加率が相対的に小さい地域をみると、石川、福井、大阪、奈良ついで富山、滋賀、京都、兵庫、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、高知などの諸地域である。このうち石川、福井、鳥取、島根などの裏日本地帯に含まれる地域では、死亡率が著しく大きいために自然増加率が小さくなっているのに対して、近畿、山陽地方の諸地域の場合には、出生率の水準が相対的に小さいために自然増加率の水準が低くなっているわけである。このように非農家人口における自然増加率は農家人口の場合と同様に、一般的に北海道、東北という東日本地帯で大きく、北陸、山陰、近畿、山陽という裏日本および西日本地帯で小さいということがいえる。しかもその原因は前者の場合には出生率が大きいためであり、後者の場合には死亡率が大きいためである。

(四) 農家と非農家における人口動態率の地域格差

農家および非農家における人口動態率については、大正一四年、昭和五年、一〇年の三時点の値を都道府県別に求め、その特徴を概観してきた。農家・非農家人口ともその動態率の地域的傾向としては大体似ているが、その水準値自体については農家人口の場合が、非農家人口の場合より大きいのが一般的である。しかしながら、これを都

道府県別にみると、地域の性格によって種々異なった動きを示している。この点を明らかにするため、非農家の人口動態率に対する農家のその比率を、地域別に整理すると第九表のように示される。

これから明らかなように全国平均でみるかぎり、農家の出生率は非農家のそれより大きく、大正一四年時点では一・一三倍であるが、昭和五年、一〇年にはそれぞれ一・一五倍、一・一七倍とやや拡大の傾向を示している。いっぽう死亡率についても農家のほうが非農家のそれより大きく、大正一四年では一・〇九倍、昭和五年では一・一三倍、一〇年では一・一六倍というように拡大傾向である。したがってその結果としての自然増加率については、農家のほうが非農家に比べて大きい。年次による変化は少なく、一・一七倍とほとんどコンスタントである。

このような全国平均の動きに対して、都道府県別にみると地域の性格によって、農家と非農家の格差倍率に種々異なった傾向がある。まず出生率の場合についてみると、農家の倍率が相対的に大きいのは、東京、富山、石川、福井、京都、大阪、兵庫、広島などの諸地域であるが、これらの地域は北陸地方と大都市を含んだ地帯に集中しているのが目立っている。いっぽう農家の倍率が相対的に小さい地域をみると、北海道、新潟、鳥取、宮崎の地域であり、いずれも農業的色彩の強い地域である。

次に死亡率の場合についてみると、農家の倍率が比較的大きいところは、埼玉、東京、京都の諸地域であり、反対にこの倍率が小さい地域は、北海道、鳥取、愛媛、高知、熊本、鹿児島などの諸地域である。したがって自然増加率の農家、非農家倍率についてみると、それが大きい地域は富山、石川、福井、奈良、和歌山、鳥取、香川、愛媛、高知、福岡、熊本、大分の諸地域である。これらのうち北陸の諸地域では出生率の倍率が大きいためであり、それ以外の地域では死亡率の倍率が一般に小さいために起因していると考えられる。

第9表 自然動態率における農家人口の非農家人口に対する倍率

地 域	出 生 率			死 亡 率			自 然 増 加 率		
	大 14	昭 5	10	大 14	昭 5	10	大 14	昭 5	10
北海道	1.05	1.04	1.05	0.91	0.90	0.93	1.19	1.16	1.13
青森	1.09	1.11	1.12	1.03	1.05	0.97	1.14	1.19	1.26
岩手	1.07	1.07	1.09	1.05	1.04	1.04	1.08	1.11	1.14
宮城	1.07	1.09	1.13	1.02	1.03	1.01	1.39	1.14	1.24
秋田	1.05	1.11	1.11	1.02	1.01	1.02	1.10	1.20	1.19
山形	1.09	1.11	1.12	1.10	1.34	1.07	1.07	1.13	1.17
福島	1.15	1.12	1.13	1.07	1.02	1.02	1.23	1.24	1.26
茨城	1.10	0.99	1.12	1.12	1.09	1.12	1.10	1.10	1.13
栃木	1.07	1.07	1.09	1.03	1.06	1.06	1.11	1.09	1.11
群馬	1.08	1.14	1.08	1.06	1.06	1.08	1.12	1.21	1.10
埼玉	1.12	1.13	1.15	1.20	1.13	1.21	1.09	1.14	1.09
千葉	1.09	1.08	1.12	0.94	1.08	1.07	1.15	1.12	1.18
東京	1.20	1.23	1.21	1.17	1.26	1.33	1.29	1.20	1.11
神奈川	1.15	0.95	1.20	1.05	1.06	1.11	1.29	1.32	1.29
新潟	1.05	1.07	1.08	1.06	1.10	1.04	1.03	1.07	1.13
富山	1.15	1.25	1.35	0.99	1.07	1.15	1.43	1.63	1.72
石川	1.19	1.19	1.24	1.04	1.03	1.04	1.70	1.80	1.96
福井	1.12	1.20	1.25	1.00	1.07	1.12	1.53	1.79	1.67
山梨	1.13	1.15	1.14	1.02	1.01	1.08	1.29	1.34	1.21
長野	1.16	1.20	1.18	1.15	1.24	1.11	1.24	1.19	1.27
岐阜	1.12	1.13	1.17	1.07	1.07	1.13	1.23	1.15	1.23
静岡	1.08	1.07	1.12	1.03	1.06	1.10	1.13	1.08	1.13
愛知	1.07	1.09	1.15	1.09	1.10	1.18	1.04	1.09	1.11
三重	1.17	1.15	1.18	1.05	1.14	1.08	1.36	1.18	1.35
滋京	1.16	1.14	1.15	1.06	1.19	1.19	1.34	1.14	1.12
都京	1.16	1.25	1.21	1.14	1.20	1.35	1.19	1.23	1.04
大阪	1.22	1.22	1.21	1.09	1.23	1.19	1.57	1.26	1.26
兵庫	1.19	1.23	1.26	1.11	1.15	1.25	1.42	1.38	1.29
奈良	1.14	1.13	1.08	0.99	1.01	0.97	1.49	1.13	1.56
和歌山	1.13	1.13	1.16	0.99	1.00	0.98	1.43	1.33	1.55
鳥取	0.84	1.06	1.13	0.94	0.88	0.96	1.35	1.53	1.52
島根	1.07	1.15	1.14	1.01	1.07	1.13	1.22	1.50	1.17
岡山	1.12	1.16	1.22	1.07	1.11	1.12	1.20	1.23	1.36
広島	1.31	1.16	1.20	1.12	1.15	1.20	1.05	1.18	1.18
山梨	1.08	1.08	1.11	1.06	1.06	1.13	1.13	1.10	1.09
徳島	1.06	1.07	1.10	1.02	1.03	1.00	1.17	1.25	1.27
香川	1.19	1.22	1.19	1.03	1.05	1.05	1.43	1.46	1.36
愛媛	1.10	1.15	1.14	0.99	0.99	0.95	1.28	1.40	1.41
高知	1.08	1.12	1.10	0.95	0.94	0.91	1.38	1.50	1.56
福徳	1.18	1.19	1.18	1.00	1.07	1.04	1.47	1.42	1.37
佐香	1.14	1.09	1.13	1.00	1.03	1.03	1.31	1.24	1.24
長愛	1.09	1.14	1.15	1.08	1.04	1.06	1.11	1.29	1.27
熊媛	1.09	1.19	1.17	0.99	1.02	1.01	1.22	1.50	1.39
本知	1.17	1.17	1.25	1.08	1.07	1.09	1.29	1.40	1.55
宮崎	1.01	1.02	1.06	1.09	1.06	1.06	0.90	0.80	1.06
鹿児	1.09	1.06	1.00	1.03	0.96	1.01	1.14	1.19	0.99
全 国	1.13	1.15	1.17	1.09	1.13	1.16	1.17	1.17	1.18

地域別農家人口における自然動態、社会動態の変貌

三 戦後における農家人口、非農家人口の自然動態の変動

(一) 農家人口の変動

既述のように農家人口に関する統計資料は、戦前において系統的に入手することができない。この統計が得られるようになったのは、戦後の昭和二五年に行なわれた農林業センサスが最初であり、以後は五年ごとに統計が整備されている。これから最近の昭和四五年までの推移を都道府県別に整理すると、第一〇表のように示すことができる。なおこの表には昭和二五年を一〇〇とした、各年次の指数値も示してある。

農家人口は戦後の昭和二五年において全国で三七八一万人であったが、一〇年後の三五五年には三四五五万人というようにこの間に三二六万人が減少したが、これは一カ年平均約三三万人の減少となる。ところがその一〇年後の四五年には二六二八万人となり、この間に八二七万人の減少、一カ年平均八三万人の減少を示し、前の一〇年間の減少に比べると二・五倍以上に達し、農家人口の減少傾向は一段と激しさを増加している。これは一九六〇年代におけるわが国経済の高度成長によって、農家世帯員が非農業部門に就業して農家から他出することが多かったからである。このようにして昭和二五年から四五年にいたる二〇年間に、農家人口は〇・七〇倍に減少したことになる。

以上で全国立場から農家人口の推移を概観したので、次にこれを都道府県別の地域の立場から、その特徴について考察を加えることとする。既述のように農家人口全体としては昭和二五年を基準として、三〇年には〇・九六倍に、三五年には〇・九一倍に、四〇年には〇・八〇倍に、四五年には〇・七〇倍というように、六〇年代における減少テンポが大きい。このような全国的低下傾向に対して、地域の性格によって低下の程度に種々の差異がみら

第10表 地域別農家人口の推移

(単位:千人)

地域	昭 25	昭 30	35	40	45	昭和25年を100とする指数			
						30	35	40	45
北海道	1,617	1,550	1,435	1,126	845	96	89	70	52
青森	786	799	793	706	625	102	101	90	80
岩手	836	858	843	760	675	103	101	91	81
宮城	896	898	853	753	670	100	95	84	75
秋田	779	785	767	680	611	101	98	87	78
山形	791	776	740	659	592	98	94	83	75
福島	1,170	1,174	1,118	1,000	887	100	96	85	76
茨城	1,322	1,287	1,233	1,104	991	97	93	84	75
栃群	847	829	783	697	623	98	92	82	74
群馬	855	828	783	690	615	97	92	81	72
埼玉	1,114	1,089	1,036	924	813	98	93	83	73
千葉	1,158	1,113	1,069	949	836	96	92	82	72
東京	412	353	320	265	211	86	78	64	51
神奈川	565	512	463	398	332	91	82	70	59
新潟	1,414	1,374	1,301	1,155	1,014	97	92	82	72
富山	497	486	462	423	386	98	93	85	78
石川	503	484	458	403	355	96	91	80	71
福井	402	393	367	330	295	98	91	82	73
山梨	518	486	448	394	345	94	86	76	67
長野	1,351	1,282	1,190	1,066	964	95	88	79	71
岐阜	865	828	785	698	636	96	91	81	74
静岡	1,224	1,173	1,095	956	824	95	89	78	67
愛知	1,255	1,198	1,127	1,011	892	95	90	81	71
三重	789	751	703	621	552	95	89	79	70
滋賀	527	505	493	454	420	96	94	86	80
京都	476	455	432	379	331	96	91	80	70
大阪	522	490	460	394	332	94	88	76	64
兵庫	1,148	1,140	1,061	949	854	99	92	83	74
奈良	395	380	353	313	278	96	89	79	70
和歌山	463	433	395	340	295	94	85	73	64
鳥取	372	361	350	308	275	97	94	83	74
島根	609	594	558	473	399	98	92	78	66
岡山	986	945	902	782	689	96	91	79	70
広島	1,026	985	903	763	657	96	88	74	64
山口	710	672	633	532	456	95	89	75	64
徳島	509	479	451	391	337	94	89	77	66
香川	537	524	479	413	366	98	89	77	68
愛媛	860	816	745	621	524	95	87	72	61
高知	499	467	425	346	283	94	85	69	57
福井	1,070	1,043	977	846	751	97	91	79	70
佐賀	508	498	470	416	378	98	93	82	74
長崎	758	715	686	575	481	94	91	76	63
熊本	1,061	1,024	978	845	741	97	92	80	70
大分	803	755	712	601	513	94	89	75	64
宮崎	681	648	617	522	447	95	91	77	66
鹿児島	1,322	1,234	1,294	1,083	882	93	98	82	67
全 国	37,811	36,468	34,546	30,114	26,280	96	91	80	70

地域別農家人口における自然動態、社会動態の変貌

七八

資料:『農業センサス』(農林省統計調査部).

れる。

全国平均に比べて減少程度が著しい地域は、北海道、東京、神奈川、山梨、静岡、大阪、和歌山、島根、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、長崎、大分、宮崎、鹿児島諸地域である。これらの地域は一般に大都市を含む地域および山陰、山陽、四国、九州のように西日本地帯に属する地域が目立っている。東京、神奈川などの低下が著しいのは当然としても、北海道、高知、愛媛などにおける農家人口が著しく低下しているのは、地域の特徴として注目すべきである。

次に農家人口の低下が相対的に緩やかな地域をみると、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、富山、滋賀の諸地域である。これから明らかなように農家人口の低下が緩やかな地域は、東北地方の諸地域が大半を占めているのに対して、西日本地帯では滋賀のみである。このように農家人口低下の傾向は一般に西日本地帯に著しく、東日本地帯では相対的に緩やかであり、対照的な地域の特徴といえる。これは非農業部門における労働市場の規模が、西日本地帯では東日本地帯より大きい点と、東日本地帯の諸地域は京浜圏への人口移動が中心であるに対して、西日本地帯の諸地域は阪神圏のみならず、京浜圏への人口移動が多いためと考えられる。

既述のように農家人口は全国で、昭和二五年から四五年にいたる二〇年間に〇・七〇倍に減少しているが、いっぽうわが国の全人口（農家・非農家人口の合計）は、昭和二五年の八三二〇万人から四五年には一億〇三七〇万人というように、この二〇年間に約一・二五倍に上昇している。したがって農家人口の減少を相対的にみると、上述の〇・七〇倍よりさらに著しい減少を示したことになる。この点を明らかにするために、全人口に占める農家人口の比率の変動をみることにする。これを都道府県別に整理すると、第一一表のようにあらわすことができる。

第11表 地域別農家人口率の推移 (単位%)

地 域	昭 25	30	35	40	45	指 数 B/A
	(A)				(B)	
北海道	38.3	32.5	28.3	21.8	16.3	0.43
青森	61.3	57.8	55.6	50.0	43.8	0.71
岩手	62.1	60.1	58.2	53.9	49.2	0.79
宮城	53.8	49.7	48.9	43.0	36.8	0.68
秋田	60.0	58.2	57.4	53.1	49.2	0.82
山形	58.3	57.3	56.1	52.2	48.3	0.83
福島	56.7	56.0	54.5	50.4	45.6	0.80
茨城	64.8	62.4	60.2	53.7	46.2	0.71
栃木	54.8	53.6	51.8	45.8	39.4	0.72
群馬	53.2	51.3	49.5	43.0	37.1	0.70
埼玉	51.9	48.2	42.6	30.7	21.0	0.40
千葉	54.1	50.5	46.4	35.1	24.8	0.46
東京	6.6	4.4	3.3	2.4	1.9	0.29
神奈川	22.7	17.5	13.4	9.0	6.1	0.27
新潟	57.5	55.6	53.3	48.1	42.9	0.75
富山	49.3	47.6	44.8	41.3	37.5	0.76
石川	52.5	50.1	47.0	41.1	35.4	0.67
福井	53.4	52.1	48.8	44.0	39.7	0.74
山梨	63.9	60.2	57.3	51.6	45.3	0.71
長野	65.7	63.4	60.1	54.4	49.3	0.75
岐阜	56.0	52.3	47.9	41.1	36.2	0.65
静岡	49.4	44.3	40.4	32.8	26.7	0.54
愛三	37.0	31.8	26.8	21.1	16.6	0.45
愛知	55.3	50.1	47.0	41.0	35.8	0.65
滋賀	61.1	59.1	58.5	53.2	47.2	0.77
京都	26.0	23.5	21.7	18.0	14.7	0.57
大阪	13.5	10.6	8.4	6.0	4.4	0.33
兵庫	34.7	31.5	27.1	22.0	18.3	0.53
和歌山	51.7	48.9	45.2	37.9	29.9	0.58
鳥取	47.1	43.0	39.3	33.1	28.3	0.60
徳島	62.0	58.8	58.4	53.1	48.3	0.78
香川	66.7	63.9	62.8	57.6	51.6	0.77
岡山	59.3	55.9	54.0	47.5	40.4	0.68
広島	49.3	45.8	41.3	33.4	27.0	0.55
山口	46.1	41.7	39.5	34.5	30.2	0.66
徳島	58.5	54.6	53.3	47.9	42.6	0.73
香川	56.8	55.5	52.1	45.9	40.3	0.71
愛媛	56.5	53.0	49.6	43.0	37.5	0.66
高知	57.1	52.9	49.7	42.6	36.0	0.63
福岡	30.3	27.0	24.4	21.3	18.6	0.61
佐賀	53.8	51.1	49.9	47.8	45.1	0.84
長門	46.0	40.9	39.1	35.0	30.6	0.67
熊本	58.1	54.0	52.7	47.7	43.6	0.75
大分	64.1	59.1	57.4	50.6	44.4	0.69
宮崎	62.4	56.9	54.4	48.3	42.5	0.68
鹿児島	73.3	60.4	65.9	58.4	51.0	0.70
全 国	45.5	40.8	37.0	30.6	25.3	0.56

資料：『農業センサス』（農林省統計調査部）、
『国勢調査』（総理府統計局）。

これからわかるように戦後の昭和二五年時点では、農家人口は全人口の四五・四%を占めていたが、一〇年後の三五年には三七・〇%に低下し、さらにその後の一〇年間はより減少傾向が著しく、四五五年には二五・三%の水準にまで低下してきた。したがって昭和二五年から四五五年にいたる二〇年間に〇・五六倍に減少したことになり、農家人口そのものの減少程度、〇・七〇倍よりはるかに著しいことがわかる。さらにこれを都道府県別にみると、各地域ともこの比率は減少傾向を示しているが、その値は地域によってかなりの差異がみられる。

まず農家人口率の低下傾向が相対的に小さい地域は、岩手、秋田、山形、福島、滋賀、鳥取、島根、長崎、熊本のように、東北、山陰、九州の各地方に属する地域が目立っている。これに対して農家人口率の低下が特に著しい地域をみると、東京、神奈川、大阪の三地域について北海道、埼玉、千葉、愛知の諸地域である。これらの地域は北海道を除くと一般に都市化、工業化の進展している地域であり、これと反対に上述のように農家人口率の低下が比較的緩やかな地域は、いずれも農業的色彩の強い地域であるのは特徴的である。

また最近の昭和四五年において農家人口率の水準そのものが全国平均より著しく小さい地域は、北海道、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡の諸地域であり、とくに東京、神奈川、大阪における農家人口率は数%の値を示し、その低水準が目立っている。これに対して農家人口率の水準が相対的に大きい地域は、東北、北関東、北陸、東山、山陰、四国、九州の各地方に含まれる諸地域に多くみられるが、とくに岩手、秋田、山形、長野、鳥取、島根、鹿児島における比率は著しく大きい。

(二) 農家人口における自然動態率の変化

農家人口の統計については既述のように、戦後の昭和二五年から五年ごとに農業センサスによって系統的に把握されるようになった。しかしながら農家人口の出生率、死亡率、自然増加率という、人口の自然動態率に関しては、農林省統計調査部の農家就業動向調査が行なわれるようになってからである。しかもこの統計が地域別に利用できないのは昭和三七年以降である。したがって戦後の二五年、三〇年、三五年については、この統計を利用できないので次の統計を使用することにした。

まず昭和二五年については厚生省人口問題研究所において、『都道府県別、人口階級別市町村の人口動態』が整理されている。ただしこの人口階級区分の下限は一人未滿町村であって、戦前の場合に利用した五千人未滿町村の人口動態率は整理されていない。したがってこの年次における農家人口の動態率は、一人未滿町村におけるそれを適用することとした。次に昭和三〇年、三五年の両年次の場合には、『人口動態統計』（厚生省大臣官房統計調査部）のなかで、都道府県別人口動態率が、市部、郡部別に区分されているので、その郡部の値をもって農家人口の動態率とすることにした。

以上のように戦後における農家人口の動態率には、三種類の統計資料から採用しているので、その推移を考察する場合には問題が残るが、大略は実態を反映していると判断することにした。かくして戦後における農家人口の出

(単位：%)

41	42	43	44 (B)	指数 指B/A
6.7	10.1	9.2	10.7	0.30
7.8	10.9	8.1	8.8	0.24
8.3	13.0	8.6	10.3	0.30
6.3	10.5	9.7	10.3	0.31
6.5	6.5	8.8	6.9	0.21
5.1	10.9	8.1	7.2	0.23
8.5	10.5	9.3	9.1	0.27
7.0	9.5	9.2	7.7	0.26
7.9	10.4	10.8	8.5	0.28
7.7	10.1	10.3	10.5	0.36
6.3	10.9	8.0	9.0	0.30
5.2	8.9	8.6	8.0	0.29
4.2	8.6	9.4	12.0	0.42
4.6	12.8	8.9	12.7	0.46
7.7	10.7	10.1	9.9	0.33
5.2	9.0	9.9	7.2	0.25
8.2	13.0	10.8	9.9	0.34
7.1	13.0	12.1	12.0	0.41
6.5	8.2	7.3	9.6	0.36
8.6	10.9	10.3	11.1	0.44
8.4	10.9	11.4	12.4	0.45
6.8	10.4	9.2	8.0	0.28
5.8	11.3	9.8	8.8	0.33
5.9	9.0	9.7	9.4	0.35
7.1	10.6	11.6	14.1	0.55
8.5	9.1	11.0	9.0	0.38
4.4	10.3	9.4	7.8	0.31
6.7	10.2	11.3	11.8	0.45
6.8	7.1	9.1	7.1	0.29
4.7	8.4	10.0	6.9	0.28
4.9	8.3	7.5	5.9	0.21
7.2	10.9	7.9	9.6	0.33
6.8	8.5	6.9	9.2	0.37
7.1	6.8	8.3	8.5	0.33
9.4	9.8	6.8	8.6	0.32
4.4	10.8	8.0	5.4	0.18
4.8	7.8	10.0	11.5	0.43
7.5	11.6	9.1	10.5	0.34
4.1	8.0	7.0	6.6	0.24
5.9	8.4	7.5	7.2	0.25
9.8	11.2	9.5	11.8	0.37
7.6	9.2	9.3	9.9	0.30
9.4	13.3	9.6	9.1	0.29
4.9	9.2	7.1	8.5	0.28
6.3	8.4	7.9	6.4	0.19
6.5	7.7	6.5	6.9	0.22
6.8	10.0	9.1	9.2	0.31

第12表 農家人口における出生率の推移(戦後)

地 域	昭 25 (A)	30	35	37	38	39	40
北海道	36.1	23.3	19.0	12.2	11.8	13.0	11.6
青森	36.6	27.5	21.6	13.0	12.6	9.5	12.5
岩手	34.8	26.7	20.1			11.8	13.8
宮城	33.6	24.1	18.1			10.2	12.2
秋田	33.6	24.1	17.7			9.8	10.4
山形	30.9	22.0	16.6			10.5	15.4
福島	33.5	25.2	19.6	11.5	10.4		
茨城	29.5	22.7	17.3	9.4	11.0	11.1	11.1
栃木	30.7	23.4	17.3			12.5	10.8
群馬	29.4	22.0	16.5			11.7	10.6
埼玉	30.2	22.7	17.7	9.0	9.2	11.9	7.4
千葉	27.2	21.0	16.4			9.3	8.4
東京	28.4	20.2	19.8			8.7	11.7
神奈川	27.6	20.4	16.0			9.6	13.2
新潟	30.1	22.3	16.9	11.2	12.8	10.6	10.9
富山	28.4	18.9	15.9			9.9	10.1
石川	29.0	19.8	16.3			12.3	9.0
福井	29.2	20.3	16.7			11.1	14.3
山梨	26.9	19.7	15.9	11.2	10.7	12.8	9.1
長野	25.0	18.1	15.5			12.8	11.3
岐阜	27.7	19.5	17.2	10.9	10.9	16.0	12.8
静岡	29.0	21.8	17.5			11.0	10.3
愛知	26.7	19.8	17.1			11.1	12.4
三重	26.5	17.7	16.0			11.7	8.1
滋賀	25.7	18.4	15.9	11.2	10.0	13.7	12.4
京都	23.6	18.0	16.1			11.5	9.3
大阪	24.9	17.6	16.6			9.3	10.0
兵庫	26.2	19.6	16.0			10.8	10.5
奈良	24.8	18.1	15.7			8.0	6.3
和歌山	24.6	18.4	16.1	11.3	9.8		
鳥取	27.5	19.8	15.9	11.1	9.4	12.3	9.1
島根	29.2	19.7	15.9			10.4	9.6
岡山	25.0	17.6	14.9	9.6	8.1	8.4	8.5
広島	25.9	18.2	15.2			7.1	6.7
山口	27.3	18.2	14.7			11.4	8.1
徳島	29.7	21.9	15.8	9.3	9.1	8.7	7.7
香川	26.8	18.4	14.5			7.6	10.7
愛媛	30.8	21.6	16.8			9.2	9.9
高松	27.0	18.8	15.4			9.3	6.2
福井	29.3	21.3	16.4	11.0	11.7	9.4	9.8
佐賀	31.5	23.7	18.9			13.1	13.8
長崎	33.5	27.5	22.2			12.2	10.9
熊本	30.9	24.0	18.5			12.0	10.2
大分	30.5	22.7	16.5			8.2	9.4
宮崎	33.5	24.5	19.5	9.8	11.1	11.0	10.4
鹿児島	31.6	25.9	20.0			11.3	8.2
全 国	29.3	21.7	17.4	10.8	10.9	10.9	10.3

備考. 昭25年は人口1万人未満町村の出生率.

昭和30,35年は郡部の出生率.

昭和37年以降は農家人口の出生率.

生率を地域別に整理すると、第一二表のようにあらわすことができる。これから明らかなように農家人口の出生率は全国平均でみるかぎり、戦後の昭和二五年では二九・三%の水準を示しており、この値は戦前の一〇年当時の値よりはるかに小さく、非農家の出生率水準に似ている（第五、七表）。さらにその後は著しい出生率の低下傾向をたどり、三〇年には二一・七%、三五年には一七・四%、四〇年には一〇・三%、四四年には九・二%というように一〇%の水準を割り、この二〇年間に〇・三一倍に激減している。

このような出生率の低下傾向は一般に各地域とも出現しているが、地域によって低下の程度に大小がある。相対的に低下傾向の著しい地域は、秋田、鳥取、徳島、宮崎、鹿児島において目立っている。いっぽう低下傾向が相対的に緩慢な地域は、東京、神奈川、福井、長野、岐阜、滋賀、兵庫、香川の諸地域である。また昭和四一年の出生率がその前後の年次に比べて著しく減少しているが、これはこの年がいわゆる丙午（ひのえうま）に当たっているため、依然として従来の因習によって出生が激減したことに起因していると考えられる。

次に農家人口の出生率水準の地域性をみると、年次によって多少のバラツキはあるが、昭和四〇年以降において全国平均に比べ相対的に大きな値を示す地域は、東京、神奈川、福井、滋賀、兵庫、佐賀の諸地域が目立っている。これを戦前についてみると既述のように、当時は東北、北海道において、とくに青森、秋田が著しく大きかったが、戦後においてはこれらの地域の出生率が相対的に低下し、上述の諸地域の出生率が相対的に大きくなっているのは特徴的である。また逆にこの値が相対的に小さい地域をみると、奈良、鳥取、高知などの諸地域が目立っている。

戦後における農家人口の死亡率については出生率の場合と同様に、昭和二五年は人口規模一万人未満町村、昭和三〇年、三五年は郡部、三七年以降は農家人口のそれを採用して整理すると、第一三表のようにあらわすことがで

きる。全国平均でみるかぎり農家人口の死亡率は、戦後の昭和二五年において一二・二%の水準を示し、戦前の一〇年当時の農家の死亡率よりはもちろん、非農家のそれよりも低水準である（第五、七表）。その後はさらに死亡率の低下が起こり、三〇年以降は九%前後の水準を保って推移してきている。

死亡率におけるこのような急激な低下傾向は各地域とも一様に起こっているが、地域によって低下の程度に大小がみられる。低下傾向が相対的に著しい地域は、青森、岩手、新潟、富山、奈良、長崎の諸地域が目立っている。これに対して低下傾向が相対的に緩やかな地域は、栃木、東京、愛知、京都、大阪、鳥取、岡山、徳島、香川の諸地域である。このような傾向を示す地域は、一般に低下程度の著しい場合には、昭和二五年当時において死亡率水準が高かった地域であり、また低下程度が緩やかな場合には、二五年当時において死亡率水準が低かった地域である。

次に農家人口の死亡率水準の地域性をみると、年次によるバラツキはあるが、昭和四〇年以降において全国平均に比べ比較的大きい地域は、埼玉、滋賀、京都、鳥取、岡山、徳島、香川の諸地域であり、おおむね西日本地帯に属する地域に目立っている。いっぽう全国平均に比べて相対的に小さい地域をみると、北海道、青森、奈良などの諸地域であり、どちらかというとも東日本地帯に多いといえる。戦前において農家人口の死亡率は北陸、山陰の地域において大きかったが、戦後になるとこれらの地域の死亡率は低下傾向をつよめて、水準としては全国平均的になっている点特徴的である。

以上のように戦後における農家人口の出生率、死亡率の推移を地域別に概観したので、その結果としての自然増加率について考察することにする。これを地域別に整理すると、第一四表のように示すことができる。これから明

らかなように全国平均の水準は、戦後の昭和二五年において一七・一%の値を示しているが、この値は戦前の一〇年当時と大体同じ水準である。しかしながらその後は既述のように出生率のより急激な低下のため、自然増加率の値は三〇年に一二・八%に、三五年に八・六%に、四〇年に一・四%、それ以降は一%以下という驚くべき低水準に推移してきている。

農家における人口再生産のパターンは戦後の三〇年において、戦前からそうであった多産多死という型から少産少死という人口転換をとげたが、三五年以降とくに六〇年代の後半になると、少産少死の型から少産多死という型

(単位:‰)

41	42	43	44 (B)	指数 B/A
7.1	6.5	6.9	7.0	0.69
6.3	9.4	6.1	6.6	0.49
8.2	8.7	10.0	7.5	0.55
9.4	8.4	8.9	7.9	0.71
7.1	7.0	6.2	8.1	0.63
9.4	6.6	9.5	8.8	0.73
8.7	9.0	8.6	8.5	0.70
9.2	8.6	10.7	7.8	0.60
7.9	10.0	10.1	10.8	0.86
10.9	9.5	6.6	8.2	0.71
11.3	10.7	10.6	10.2	0.81
8.8	8.0	9.1	9.1	0.69
10.9	7.9	8.2	10.5	0.99
8.3	12.0	8.0	8.4	0.80
8.4	9.4	10.8	6.8	0.54
7.6	6.7	8.7	7.7	0.57
11.8	12.7	8.1	8.8	0.61
9.5	9.3	6.7	9.1	0.67
9.5	9.5	9.1	8.8	0.81
9.8	10.1	10.3	8.7	0.80
10.1	9.6	10.4	8.1	0.69
9.7	9.8	8.7	7.1	0.65
7.3	9.8	8.0	10.4	0.90
8.2	9.5	9.7	9.1	0.77
12.2	8.5	11.0	9.6	0.78
10.1	7.7	11.6	9.9	0.84
8.3	10.5	8.9	8.1	0.75
10.0	8.7	9.0	10.1	0.86
8.3	7.1	9.1	6.4	0.56
6.5	12.8	8.5	11.4	1.02
8.9	9.6	11.5	10.1	0.87
11.3	9.2	10.5	8.1	0.60
9.7	11.0	7.7	10.7	0.89
10.5	8.7	10.4	9.2	0.79
7.8	8.1	7.4	9.8	0.77
9.3	8.4	9.6	12.2	0.88
7.1	9.6	10.7	10.3	0.85
8.9	8.9	8.8	7.6	0.66
10.4	7.6	9.2	6.0	0.48
7.4	6.2	8.4	8.6	0.75
7.8	9.6	12.3	9.5	0.78
6.0	8.7	7.8	7.2	0.56
5.2	11.4	7.0	7.7	0.64
7.7	11.8	7.5	8.1	0.61
5.3	6.9	10.0	8.3	0.65
6.6	8.5	9.3	8.6	0.67
8.7	9.1	9.1	8.6	0.70

第13表 農家人口における死亡率の推移(戦後)

地域	昭25 (A)	30	35	37	38	39	40
北海道	10.2	7.0	6.5	5.8	5.2	7.4	6.5
青森	13.6	8.5	8.0	8.4	7.9	7.0	6.2
岩手	13.6	9.8	8.5			8.6	8.0
宮城	11.2	7.9	7.7			9.6	7.1
秋田	12.8	9.0	8.1			8.5	8.5
山形	11.9	9.4	9.0			9.8	8.9
福島	12.1	9.5	8.9	11.6	10.6		
茨城	12.9	9.9	9.4	9.5	8.4	9.0	10.0
栃木	12.5	9.1	9.0			8.0	9.8
群馬	11.5	8.5	8.7			9.6	8.8
埼玉	12.6	9.4	8.8	8.0	8.4	9.4	9.1
千葉	13.2	9.9	9.7			11.0	8.4
東京	10.6	7.0	5.9			7.4	6.9
神奈川	10.5	7.8	7.7			9.6	7.9
新潟	12.5	9.3	8.8	10.6	8.4	8.4	8.8
富山	13.6	9.2	9.4			7.9	11.3
石川	14.5	9.8	9.5			7.6	8.8
福山	13.6	9.8	9.9	9.1	9.4		
山梨	10.8	8.4	8.9	10.2	8.4	8.6	6.0
長野	10.9	8.8	9.3			10.8	9.4
岐阜	11.8	8.7	8.7	8.8	9.7	9.2	10.4
静岡	11.0	8.4	8.2			9.4	10.1
愛知	11.6	8.8	8.1			9.1	9.3
三重	11.8	8.8	9.4			10.1	9.2
滋賀	12.3	9.3	10.0			7.7	10.0
京都	11.8	8.9	9.4	10.0	11.4		
大阪	10.8	8.2	7.1	10.3	9.1	7.6	8.5
兵庫	11.8	9.1	9.9			9.5	9.6
奈良	11.5	9.1	9.2			8.0	6.3
和歌山	11.2	8.9	9.4			7.6	9.2
鳥取	11.6	8.6	10.1	9.2	8.7	8.5	10.4
島根	13.4	9.7	10.1			10.0	8.6
岡山	12.0	8.9	9.9	9.2	9.1	10.5	10.8
広島	11.7	9.0	9.7			9.8	8.1
山口	12.7	9.8	9.9			9.2	10.2
徳島	13.8	9.9	9.8	8.4	8.1	7.2	11.6
香川	12.1	9.1	9.6			9.1	9.1
愛媛	11.6	9.0	9.5			8.6	9.9
高知	12.4	9.5	10.3			10.8	6.8
福井	11.4	8.3	8.1	8.1	8.7	6.7	8.8
佐賀	12.2	9.0	8.9			9.1	8.0
長門	12.9	9.1	8.8			6.9	8.5
熊本	12.0	9.0	9.4			9.0	10.4
大分	13.2	9.6	9.8			8.0	9.4
宮崎	12.7	9.0	8.1	8.1	7.4	9.1	6.0
鹿児島	12.8	9.2	9.3			7.7	8.6
全 国	12.2	8.9	8.8	9.0	8.4	8.9	8.9

備考. 昭和25年は、人口1万人未満町村の死亡率。

昭和35-35年は郡部の死亡率。

昭和37年以降は農家人口の死亡率。

に進行し、自然増加率がほとんど零に近い水準にまで低落し、地域によってはマイナスの自然増加率を示すところさえ目立ってきている。農家における人口動態がこのような様相を示してきことは、明治以降のわが国の人口史上画期的なことであり、農家における人口革命というにふさわしい現象である。

農家における自然増加率が府県単位でマイナスの値を示してきた時期は三五年以降であるが、統計の制約上からそれが明示されたのは三九年からである。それ以前では三七年において北関東が、三八年に山陽地域がマイナスの自然増加率を示している、その地域内の諸県がマイナスの値であったことは明らかである。とにかく三九年において福島がマイナス〇・一%、千葉がマイナス一・七%、岡山がマイナス二・一%、広島がマイナス二・七%、香川がマイナス一・五%の値をとり、全国で五つの県が人口の自然減少を示したことになる。

(単位：%)

41	42	43	44
- 0.4	3.6	2.3	3.7
1.5	1.5	2.0	2.2
0.1	4.3	- 1.4	2.8
- 3.1	2.1	0.8	2.4
- 0.6	- 0.5	2.4	- 1.2
- 4.3	4.3	- 1.4	- 1.6
- 0.2	1.5	0.7	0.6
- 2.2	0.9	- 1.5	- 0.1
0.0	0.4	0.7	- 2.3
- 3.2	0.6	3.7	2.3
- 5.0	0.2	- 2.6	- 1.2
- 3.6	0.9	- 0.5	- 1.1
- 6.7	0.7	1.2	1.5
- 3.7	0.8	0.9	4.3
- 0.7	1.3	- 0.7	3.1
- 2.4	2.3	1.2	- 0.5
- 3.6	0.3	2.7	1.1
- 2.4	3.7	5.4	2.9
- 3.0	- 1.3	- 1.8	0.6
- 1.2	0.8	0.0	2.4
- 1.7	1.3	1.0	4.3
- 2.9	0.6	0.5	0.9
- 1.5	1.5	1.8	- 1.6
- 2.3	- 0.5	0.0	0.3
- 5.1	2.1	0.6	4.5
- 1.6	1.4	- 0.6	0.9
- 3.9	- 0.2	0.5	- 0.3
- 3.3	1.5	2.3	1.7
- 1.5	0.0	0.0	0.7
- 1.8	- 4.4	1.5	- 4.5
- 4.0	- 1.3	- 4.0	- 4.2
- 4.1	1.7	- 2.6	1.5
- 2.9	- 2.5	- 0.8	- 1.5
- 3.4	- 1.9	- 2.1	- 0.7
1.6	1.7	- 0.6	- 1.2
- 4.9	2.4	- 1.6	- 6.8
- 2.3	- 1.8	- 0.7	1.2
- 1.4	2.7	0.3	2.9
- 6.3	0.4	- 2.2	0.6
- 1.5	2.2	- 0.9	- 1.4
2.0	1.6	- 2.8	2.3
1.6	0.5	1.5	2.7
4.2	1.9	2.6	1.4
- 2.8	- 2.6	- 0.4	0.4
- 1.0	1.5	- 2.1	1.9
- 0.1	- 0.8	- 2.8	- 1.7
- 1.9	0.9	0.0	0.6

第14表 農家人口における自然増加率の推移(戦後)

地 域	昭 25	30	35	37	38	39	40
北海道	26.0	16.3	12.5	6.4	6.6	5.6	5.1
青森	23.0	19.0	13.6	4.6	4.7	2.5	6.3
岩手	21.1	16.9	11.6			3.2	5.8
宮城	22.4	16.2	10.4			0.6	5.1
秋田	20.8	15.1	9.6			1.3	1.9
山形	19.0	12.6	7.6			0.7	6.5
福島	21.4	15.6	10.6			- 0.1	0.2
茨城	16.6	12.8	7.9	- 0.1	2.6	2.1	1.1
栃木	18.2	14.4	8.3			4.5	1.0
群馬	17.9	13.4	7.9			2.1	1.8
埼玉	16.6	13.3	9.0	1.0	0.8	2.5	1.7
千葉	14.0	11.1	6.7			- 1.7	0.0
東京	17.7	13.2	13.9			1.3	4.8
神奈川	17.1	12.5	8.2			0.0	5.3
新潟	17.6	13.0	8.1	0.6	2.4	2.2	2.1
富山	14.8	19.7	6.5			2.0	1.2
石川	14.5	10.0	6.8			4.7	0.2
福井	15.7	10.5	6.9			2.0	4.9
山梨	16.1	11.3	6.9	1.0	2.3	4.2	3.1
長野	14.1	9.3	6.2			2.0	1.9
岐阜	16.0	10.8	8.5	2.1	1.2	6.8	2.4
静岡	18.0	13.3	9.3			1.6	0.2
愛知	15.1	11.0	9.0			2.0	3.1
三重	14.8	9.0	6.6			1.6	- 1.1
滋賀	13.4	9.1	5.9	0.9	0.9	6.0	2.4
京都	11.8	9.3	6.7			1.5	- 2.1
大阪	14.1	9.3	9.5			1.7	1.5
兵庫	14.4	10.5	6.1			1.3	0.9
奈良	13.4	9.0	6.5			0.0	0.0
和歌山	13.5	9.5	6.6	3.7	0.6		
鳥取	15.9	11.1	5.8	1.9	0.7	3.8	- 1.3
島根	15.8	10.0	5.9			0.4	1.0
岡山	13.0	8.7	5.0	0.4	- 1.0	- 2.1	- 2.3
広島	14.2	9.2	5.5			- 2.7	- 1.4
山口	14.7	9.2	4.8			2.2	- 2.1
徳島	15.9	12.1	5.9	0.9	1.0	1.5	- 3.9
香川	14.7	9.3	4.9			- 1.5	1.6
愛媛	19.2	12.6	7.3			0.6	0.0
高松	14.6	9.4	5.1			1.5	- 0.6
福徳	17.9	12.9	8.4	2.9	3.0	2.7	1.0
佐賀	19.2	14.7	10.1			4.0	5.8
長門	20.6	18.3	13.4			5.3	2.4
熊本	18.9	15.1	9.1			3.0	- 0.2
鹿本	17.2	13.1	6.7			0.2	0.0
宮崎	20.8	15.6	11.4	1.7	3.7	1.9	4.4
鹿児島	18.8	16.7	10.7			3.6	- 0.4
全 国	17.1	12.8	8.6	1.8	2.5	2.0	1.4

農家人口が自然減少を示した県は、四〇年には一〇県、四二年は一一県、四三年は二一県、四四年は一七県というように、年とともに増加してきているとともに、地域としても山陰、山陽、四国、九州という西日本地帯はもちろん、東北、関東という東日本地帯にも及び、ほぼ全国的な傾向となつてきている。とくに四一年は既述のように丙午（ひのえうま）にあたる年のため、農家人口が自然減少を示した府県は三八に達し、反対に自然増加を示したところは、青森、岩手、栃木、山口、佐賀、長崎、熊本、宮崎の八県にすぎない。したがって全国平均でも自然増加率がマイナス一・九%という値となつてゐる。

以上のように農家人口における自然増加率には、昭和三七年以降において地域によつてマイナスを示すところがあらわれてきた。したがつてこの値の地域性、あるいは後に述べる非農家におけるそれとの比較の場合に、マイナスの値が混在すると取り扱いに不都合が生ずる。これを回避する意味で人口の自然増加率という概念とやや違った、人口活力指数 (vital index) の指標⁽¹⁾を導入することにする。これは $(\text{出生率}) - (\text{死亡率})$ の指数であり、自然増加率が $(\text{出生率}) - (\text{死亡率})$ と考えたものに対応している。したがつて理論的には本質的な差はないが、既述のように自然増加率にはマイナスの値が生ずるが、人口活力指数にはマイナスの値が生じないので、種々の相対比較の場合に便利である。

さて農家人口の自然増加率がマイナスの値を示した昭和三七年以降について、地域別の人口活力指数を整理すると、第一五表のように示すことができる。この活力指数は定義から明らかなように、その値が1以下であれば人口の自然増加率がマイナスであることを表わしている。いまこの値を全国平均でみると、昭和三九年の一・二二から次第に減少して四四年には一・〇七となり、農家人口の自己再生産構造は増大力を喪失した停滞型となつてゐると

第15表 農家の人口活力指数

地 域	昭 37	38	39	40	41	42	43	44
北海道	2.10	2.27	1.76	1.78	0.94	1.55	1.33	1.53
青森	1.55	1.59	1.36	2.02	1.24	1.16	1.33	1.33
岩手			1.37	1.73	1.01	1.49	0.86	1.37
宮城			1.06	1.72	0.67	1.25	1.09	1.30
秋田			1.15	1.22	0.92	0.93	1.42	0.85
山形			1.07	1.73	0.54	1.65	0.85	0.82
福島			0.99	0.98	0.98	1.17	1.08	1.07
茨城	0.99	1.31	1.23	1.11	0.76	1.10	0.86	0.99
栃木			1.56	1.10	1.00	1.04	1.07	0.79
群馬			1.22	1.20	0.71	1.06	1.56	1.28
埼玉	1.13	1.10	1.27	0.81	0.56	1.02	0.75	0.88
千葉			0.84	1.00	0.59	1.11	0.95	0.88
東海			1.18	1.70	0.39	1.09	1.15	1.14
神奈川			1.00	1.67	0.55	1.07	1.11	1.51
新潟	1.06	1.52	1.26	1.24	0.92	1.14	0.94	1.46
山形			1.25	0.89	0.68	1.34	1.14	0.94
福井			1.62	1.02	0.69	1.02	1.33	1.13
山梨			1.22	1.52	0.75	1.40	1.81	1.32
山梨	1.10	1.27	1.49	1.52	0.68	0.86	0.80	1.09
長野			1.19	1.20	0.88	1.08	1.00	1.28
岐阜	1.24	1.12	1.74	1.23	0.83	1.14	1.10	1.53
静岡			1.17	1.02	0.70	1.06	1.06	1.13
愛知			1.22	1.33	0.79	1.15	1.23	0.85
三重			1.16	0.88	0.72	0.95	1.00	1.03
滋賀	1.09	1.10	1.78	1.24	0.58	1.25	1.05	1.47
京都			1.15	0.82	0.84	1.18	0.95	0.91
大阪			1.22	1.18	0.53	0.98	1.06	0.96
奈良			1.14	1.09	0.67	1.17	1.26	1.17
和歌山			1.00	1.00	0.82	1.00	1.00	1.11
鳥取	1.21	1.08	1.49	1.07	0.72	0.66	1.18	0.61
島根			1.45	0.88	0.55	0.86	0.65	0.58
岡山	1.04	0.89	1.04	1.12	0.64	1.18	0.75	1.19
広島			0.80	0.79	0.70	0.77	0.90	0.86
山口			0.72	0.83	0.68	0.78	0.80	0.92
徳島	1.11	1.12	1.24	0.79	1.21	1.21	0.92	0.88
香川			1.21	0.66	0.47	1.29	0.83	0.44
愛媛			0.84	1.18	0.68	0.81	0.93	1.12
高松			1.07	1.00	0.84	1.30	1.03	1.38
福岡	1.36	1.34	0.86	0.91	0.39	1.05	0.76	1.10
佐賀			1.40	1.11	0.80	1.35	0.89	0.84
長門			1.44	1.73	1.26	1.17	0.77	1.24
熊本			1.77	1.28	1.27	1.06	1.19	1.38
大分			1.33	0.98	1.81	1.17	1.37	1.18
宮崎	1.21	1.50	1.03	1.00	0.64	0.78	0.95	1.05
鹿児島			1.21	1.73	1.19	1.22	0.79	0.77
全 国	1.20	1.30	1.22	1.16	0.78	1.10	1.00	1.07

いえる。全国平均としての農家人口は上述のような傾向であるが、これを地域別にみるとかなり違った地域差を示している。全国平均に比べて相対的に大きな人口活力指数を示す地域は、年次によって多少のバラツキをとるが、北海道、青森、岩手、宮城、福井、岐阜、滋賀の諸地域である。これに対してこの値が相対的に小さい地域をみると、鳥取、岡山、広島、徳島、鹿児島諸地域であり、いずれも近畿以西の西日本地帯に属している点は、上述のようにこの値の大きい地域が東日本地帯に属しているのと比べると、地域的な特徴といふことができる。

注(一) 人口増加の生物学的力を示す有効な指数として重要視したのは R. Pearl である。これについては次の書を参照されたい。

館 稔『形式人口学』編三、人口自己再生産。

(三) 非農家人口における自然動態率の変化

戦後における非農家人口の自然動態率については、既述のように農家人口の自然動態率が求められているので、『人口動態統計』(厚生省大臣官房統計調査部)——これは農家、非農家を区別しない全体の動態統計である——から非農家人口における自然動態率を推計することができる。まず出生率について地域別に整理すると、第一六表のように示すことができる。まず全国平均の水準値をみると、戦後の二五年では二七・一%の値であって戦前の一〇年頃の水準よりやや小さい程度である。その後はやや大きく低下したが、一九六〇年代に入ってから再び水準を高めながらおおむね二二%の水準を前後して最近にいたっている。

したがって非農家における全国平均の出生率は、戦後の二五年から最近までの二〇年間に〇・八一倍に低下したことになるが、この低下傾向は既述のように農家の場合に〇・三一倍と著しく激減したのに比べると、非農家の場

合にはその程度がきわめて緩やかであったといえる。しかし地域によっては低下の程度に差異がある。北海道、宮城、福島、愛媛、福岡、佐賀、長崎、大分の諸地域は相対的に低下の程度が著しく、いっぽう茨城、埼玉、千葉、大阪、奈良、岡山の諸地域は反対に低下の程度が比較的緩やかである。

次に出生率水準の地域性をみると、年次によって多少のバラツキはあるが、青森、岩手、茨城、埼玉、千葉の諸地域の出生率は相対的に大きく、ついで神奈川、愛知、大阪、宮崎などがこれにつづいている。いっぽうこの水準がとくに小さい地域はないが、山口、高知、福岡のそれは比較的小さい値を示している。また昭和四一年は丙午（ひのえうま）の年にあたるので、農家の場合と同様に各地域とも出生率は大きく低下しているが、その傾向の地域性については上述の場合と同じように、青森、岩手、茨城、埼玉、千葉の諸地域の出生率は相対的に大きい。

非農家における死亡率について戦後の推移を整理すると、第一七表のようにあらわすことができる。全国平均でみると戦後の二五年における水準は九・八%を示しているが、これは戦前の一〇年当時の水準一五・九%に比べると、死亡率の低下はきわめて著しいものといえる。さらに死亡率は低下をつづけて、三〇年には六・九%、三五年には六・八%、四〇年には六・三%となり、その後は六%前後とほとんどコンスタントに推移している。このように非農家の人口動態は、死亡率では戦後の二五年から低下してきているが、出生率は既述のように三〇年から低下現象が生じている。その意味では非農家における人口再生産構造は、昭和三〇年において戦前の多産多死の型から少産少死という型の人口転換をとげたことが明らかである。

かくして非農家における全国平均の人口動態は戦後の二五年から四四年にいたる二〇年間に、死亡率は九・八%の水準から六・一%と〇・六二倍に減少したが、これは既述のように出生率の場合には二七・一%から二一・九%

の水準への低下、すなわち〇・八一倍の減少と比べると、死亡率の低下傾向のほうがはるかに大きいことがわかる。この点は農家人口の動態率の変化、すなわち出生率は二九・三%から九・二%へと〇・三一倍に低下、死亡率は一・二・二%から八・六%へと〇・七〇倍に低下したのとは、きわめて対照的な変化といえる。

さて戦後における非農家人口の死亡率の推移は、各地域とも一般に減少傾向を示しているが、新潟、山梨、長野、島根、高知、熊本の諸地域の死亡率は、その低下傾向が相対的に小さい。いっぽう低下傾向が相対的に著しい地域は、青森、栃木、埼玉、愛知の諸地域が目立っている。以上のような時間的変化の地域性のほかに、死亡率水準そ

(単位: %)

41	42	43	44 (B)	指 数 B/A
16.3	21.1	19.8	19.1	0.57
22.1	27.9	27.8	26.7	0.76
19.7	23.2	24.9	22.9	0.72
18.3	23.1	21.2	20.4	0.67
15.8	24.4	20.1	21.3	0.71
17.3	20.2	20.8	21.2	0.75
16.4	22.4	20.8	20.6	0.66
19.2	27.9	25.0	26.5	0.92
16.0	24.1	21.0	22.7	0.77
15.5	24.9	22.1	21.7	0.83
20.4	29.5	27.9	27.4	0.99
18.6	27.9	26.0	25.7	0.94
16.5	21.6	20.7	20.4	0.87
18.1	24.4	23.4	23.5	0.90
16.7	23.1	21.2	20.8	0.75
16.5	23.4	20.9	22.8	0.86
15.9	21.4	20.8	21.2	0.85
14.5	21.1	20.0	18.7	0.71
19.1	26.4	25.8	22.2	0.91
15.7	22.9	22.1	20.3	0.90
15.2	24.0	22.7	21.3	0.84
16.5	24.3	22.5	22.7	0.81
17.5	24.5	24.2	24.0	0.94
15.2	23.9	21.9	21.3	0.89
17.7	25.2	22.6	19.9	0.87
14.4	20.5	19.7	20.1	0.91
17.5	24.0	23.5	23.5	0.97
16.6	22.9	21.8	21.6	0.91
15.4	25.7	23.5	23.0	0.98
15.2	22.8	21.0	21.7	0.92
17.1	22.7	21.2	22.3	0.91
15.4	20.7	20.9	18.1	0.71
15.6	22.5	23.3	21.4	0.94
15.5	23.0	21.9	21.6	0.87
12.6	20.5	20.9	20.0	0.71
16.6	20.6	20.3	22.4	0.84
15.9	23.3	19.5	18.2	0.75
13.7	19.9	21.4	19.1	0.67
13.1	19.9	18.8	19.4	0.77
15.4	20.8	19.9	20.0	0.63
16.1	22.7	21.8	19.5	0.60
18.1	23.8	21.9	20.9	0.63
16.1	19.7	19.9	19.6	0.68
16.7	23.7	22.3	20.4	0.74
17.5	25.5	23.1	24.0	0.75
18.3	24.3	22.1	21.1	0.70
16.8	23.2	22.2	21.9	0.81

第 16 表 非農家人口における出生率の推移 (戦後)

地 域	昭 25 (A)	30	35	37	38	39	40
北海道	33.6	19.6	18.3	20.2	20.3	19.5	20.6
青森	35.1	22.7	20.3	22.2	21.8	29.7	27.3
岩手	31.9	21.3	18.3			25.1	21.8
宮城	30.4	19.3	17.9			21.7	20.2
秋田	30.0	20.1	17.5			22.5	21.2
山形	28.2	18.1	17.0			19.9	19.6
福島	31.1	20.3	18.5			21.8	22.6
茨城	28.7	19.6	17.6	23.5	22.7	23.3	24.5
栃木	29.6	19.6	17.1			19.3	22.1
群馬	26.2	17.9	15.9			20.9	23.1
埼玉	27.6	19.6	17.9	18.8	19.8	25.0	28.7
千葉	27.2	18.7	17.8			25.2	26.5
東京	23.4	15.6	16.8			19.8	21.0
神奈川	26.2	17.3	17.8			22.1	22.9
新潟	27.9	19.2	16.8	19.8	18.7	21.3	22.1
富山	26.5	17.4	15.4			19.5	20.0
石川	24.9	17.4	16.5			19.6	22.3
福井	26.3	19.0	17.4			21.5	19.1
山梨	24.4	19.0	16.9	22.2	21.2	19.5	24.9
長野	22.5	16.7	15.6			18.1	21.4
岐阜	25.3	17.5	17.6	21.2	21.5	19.0	22.7
静岡	28.1	19.5	18.3			21.3	23.2
愛知	25.6	16.3	17.5			22.1	23.6
三重	23.8	16.7	16.4			20.6	24.7
滋賀	23.0	16.3	16.1	19.7	20.3	19.1	21.6
京都	22.1	13.5	14.3			18.2	19.3
大阪	24.2	15.6	17.3			21.9	22.9
兵庫	23.7	16.2	16.7			20.8	21.6
奈良	23.4	14.0	15.1			23.9	25.3
和歌山	23.5	15.8	15.7	19.6	21.6		
鳥取	24.5	18.8	16.1	21.0	21.5	17.8	21.4
島根	25.4	16.9	15.8			20.0	20.9
岡山	22.8	16.2	15.4	19.8	20.7	21.0	21.6
広島	24.8	16.7	16.2			21.0	22.2
山口	28.2	17.2	16.0			18.0	20.0
徳島	26.8	17.1	15.6	20.2	20.2	21.7	22.5
香川	24.2	16.3	15.0			21.9	19.5
愛媛	28.3	17.9	16.6			21.8	21.8
高知	25.2	17.1	14.3			18.0	20.9
福岡	31.5	18.8	17.0	20.2	19.5	18.3	19.5
佐賀	32.3	21.9	17.7			19.0	19.0
長崎	33.0	21.7	19.3			21.7	22.6
熊本	29.0	19.5	17.0			20.1	21.7
大分	27.6	18.5	16.0			23.4	21.8
宮崎	31.9	22.2	19.2	25.4	24.1	22.7	23.5
鹿児島	30.2	21.9	18.4			22.3	23.7
全 国	27.1	17.6	17.1	20.5	20.6	21.0	22.2

地域別農家人口における自然動態、社会動態の変貌

のもの地域による差異をみると、時点によって多少のバラツキはあるが、死亡率の値が相対的に小さいところは、埼玉、東京、神奈川、愛知、大阪の諸地域であり、いずれも都市化、工業化の進展している地域である。これに対して死亡率の水準が相対的に大きい地域は、北陸、東山、山陰、四国、九州などに属する地域である。

戦後における非農家人口の出生率、死亡率については既述のような傾向を示しているもので、その結果としての自然増加率について概観することにする。これを整理したのが第一八表である。戦後の二五年における水準は全国平均でみるかぎり一七・三%であり、これは戦前の二〇年頃の一四・〇%より大きかったが、三〇年には一〇・七%、

(単位：%)

41	42	43	44 (B)	指数 B/A
5.7	5.7	5.7	5.9	0.59
7.1	4.2	7.2	6.6	0.53
6.3	5.5	4.5	7.5	0.64
4.7	5.5	5.1	6.0	0.63
7.3	7.5	8.7	7.0	0.66
6.6	9.5	6.3	7.3	0.69
6.5	6.4	7.0	7.1	0.70
6.3	7.0	5.5	8.2	0.79
7.6	5.7	6.0	5.5	0.49
5.1	6.3	8.3	7.2	0.75
4.8	4.2	4.4	4.5	0.38
5.8	6.0	5.5	5.6	0.53
4.5	4.6	4.6	4.8	0.59
4.6	4.4	4.6	4.6	0.53
7.2	6.5	5.6	8.8	0.83
7.8	8.5	7.4	7.7	0.67
5.1	5.0	7.8	7.0	0.63
6.7	7.1	9.4	7.2	0.69
8.9	6.2	6.9	7.7	0.88
6.3	6.1	6.0	7.6	0.84
5.6	5.7	5.3	6.8	0.68
4.9	4.8	5.5	6.2	0.70
5.4	4.8	5.2	4.7	0.48
7.6	7.0	6.9	7.2	0.73
4.6	8.4	5.9	7.7	0.73
6.4	6.9	6.0	6.4	0.71
5.4	5.1	5.3	5.3	0.59
5.8	6.0	6.0	5.7	0.63
7.3	7.6	6.8	7.8	0.72
8.9	5.8	7.9	6.4	0.67
8.5	7.7	6.1	7.7	0.79
6.5	9.3	8.8	11.4	1.05
6.8	5.7	8.3	6.3	0.64
6.0	6.9	6.3	6.7	0.70
8.3	8.3	8.7	7.7	0.76
8.3	9.2	9.0	6.9	0.58
9.6	7.2	6.4	6.7	0.63
8.0	8.2	8.0	8.9	0.90
9.0	10.7	10.3	12.7	1.13
6.6	6.9	6.6	6.3	0.62
8.2	7.1	5.0	7.1	0.61
8.8	7.7	8.2	8.2	0.73
11.1	5.4	8.2	8.6	0.82
9.7	5.1	9.9	8.6	0.71
9.3	8.2	6.1	7.0	0.65
10.0	8.5	8.6	9.2	0.79
6.0	5.9	5.9	6.1	0.62

第17表 非農家人口における死亡率の推移(戦後)

地域	昭25 (A)	30	35	37	38	39	40
北海道	10.0	6.6	6.1	6.4	6.0	5.5	6.0
青森	12.5	7.4	7.1	7.3	6.5	6.5	7.6
岩手	11.8	7.4	7.5			5.8	7.2
宮城	9.6	6.4	6.3			4.7	7.3
秋田	10.6	7.5	7.2			6.3	6.7
山形	10.6	7.8	7.8	7.4	3.7	6.0	8.0
福島	10.1	7.4	7.4			5.7	
茨城	10.4	7.5	7.7	7.2	6.7	6.7	6.2
栃木	11.3	7.8	7.6			7.8	6.2
群馬	9.6	7.3	7.7	5.2	4.9	5.8	7.3
埼玉	11.7	7.6	7.3			5.5	5.6
千葉	10.6	7.6	7.2			4.9	6.7
東京	8.2	5.5	5.1			4.7	4.7
神奈川	8.7	6.2	5.8	4.9	4.9		
新潟	10.6	7.8	7.5	6.5	7.6	7.4	8.4
富山	11.5	7.7	7.7			8.2	6.2
石川	11.2	8.2	8.6			8.7	8.4
福井	10.4	8.2	8.3			7.1	8.1
山梨	8.8	7.2	7.5	6.2	7.6	7.2	10.9
長野	9.0	7.7	8.0			6.0	8.4
岐阜	10.0	7.3	7.2	6.4	5.4	6.0	5.7
静岡	8.9	6.6	6.7			5.4	5.3
愛知	9.8	6.5	6.5			5.0	5.1
三重	9.8	7.8	8.3			6.3	7.7
滋賀	10.5	8.0	8.4	6.3	6.1	9.7	7.7
京都	9.0	6.7	7.3			6.5	6.2
大阪	9.0	6.4	6.4			5.6	5.3
奈良	9.0	6.6	6.8			6.0	6.1
和歌山	10.9	7.6	8.6	8.0	7.8	7.8	9.3
徳島	9.6	7.3	8.0			8.4	8.1
鳥取	9.7	7.8	8.1	9.2	10.3	8.9	7.7
島根	10.9	8.2	8.8			8.3	11.9
岡山	9.8	7.5	8.1	7.9	7.8	6.1	6.6
広島	9.6	7.2	7.5			6.4	7.8
山口	10.1	7.5	7.8	9.9	9.4	7.7	7.5
徳島	11.8	8.0	8.7			10.6	8.0
香川	10.6	7.6	8.1			7.7	8.2
愛媛	9.9	7.4	7.7			7.9	7.6
高松	11.2	8.3	9.1	8.1	12.0		
福井	10.2	7.0	6.7	8.1	7.3	7.0	6.6
佐賀	11.6	8.5	8.2			7.0	8.7
長門	11.3	7.3	7.4			8.2	7.9
熊本	10.5	7.3	7.8			7.5	7.1
大分	12.1	8.1	8.4	8.8	8.8	9.4	8.4
宮崎	10.8	7.3	7.4			6.0	10.2
鹿児島	11.6	7.2	7.8	8.7	8.9		
全国	9.8	6.9	6.8	6.7	6.3	6.0	6.3

三五年には一〇・三%と低下をつづけた。その後は出生率の上昇によって、自然増加率は四〇年に一五・九%となり、その後は四一年が丙午（ひのえうま）の影響で一〇・八%と急落したが、以後は一六%前後の水準を推移している。したがって非農家の自然増加率は戦後の二五年から四四年にいたる二〇年間に〇・九一倍に低下するにとどまり、死亡率はもとより出生率の低下程度よりはるかに緩やかである。

以上は全国平均としての推移の状況であるが、これを地域別にみるとかなり違った傾向を示している。すなわち埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、奈良の諸地域は、この二〇年間に自然増加率は著しく増大したのに対して、北

(単位:%)

41	42	43	44 (B)	指数 B/A
10.6	15.4	14.1	13.2	0.55
15.0	23.7	20.6	20.1	0.88
13.4	17.7	20.4	15.4	0.75
13.6	17.6	16.1	14.4	0.69
8.5	16.9	11.4	14.3	0.74
10.7	10.7	14.5	13.9	0.79
9.9	16.0	13.8	13.5	0.64
12.9	20.9	19.5	18.3	1.02
8.4	18.4	15.0	17.2	0.87
10.4	18.6	13.8	14.5	0.90
15.6	25.3	23.5	22.9	1.32
12.8	21.9	20.5	20.1	1.26
12.0	17.0	16.1	15.6	1.02
13.5	20.0	18.8	18.9	1.07
9.5	16.6	15.6	12.0	0.69
8.7	14.9	13.5	15.1	0.89
10.8	16.4	13.0	14.2	1.03
7.8	14.0	10.6	11.5	0.73
10.2	20.2	18.9	14.5	0.91
9.4	12.8	12.1	12.7	0.95
9.6	18.3	17.3	14.5	0.96
11.6	19.5	17.0	16.5	1.05
12.1	19.7	19.0	19.3	1.22
7.6	16.9	15.0	14.1	1.03
13.1	16.8	16.7	12.2	0.95
8.0	13.6	13.7	13.7	1.05
12.1	18.9	18.2	18.2	1.19
10.8	16.9	15.8	15.9	1.07
8.1	18.1	16.7	15.2	1.39
6.3	17.0	13.1	15.3	1.13
8.6	15.0	15.1	14.6	0.94
8.9	11.4	12.1	6.7	0.45
8.8	16.8	15.0	15.1	1.16
9.5	16.1	15.6	14.9	0.97
4.3	12.2	12.2	12.3	0.68
8.3	11.4	11.3	15.5	1.03
6.3	16.1	13.1	11.5	0.82
5.7	11.7	13.4	10.2	0.55
4.1	9.2	8.5	6.7	0.48
8.8	13.9	13.3	13.7	0.64
7.9	15.6	16.8	12.4	0.60
9.3	16.1	13.7	12.7	0.59
5.0	14.3	11.7	11.0	0.59
7.0	18.6	12.3	11.8	0.75
8.2	17.3	17.0	17.0	0.81
8.3	15.8	13.5	11.9	0.63
10.8	17.3	16.3	15.8	0.91

第 18 表 非農家人口における自然増加率の推移 (戦後)

地 域	昭 25 (A)	30	35	37	38	39	40
北海道	23.8	12.9	12.2	13.8	14.3	14.0	14.6
青森	22.8	15.3	13.2	14.9	15.3	23.2	19.7
岩手	20.6	13.9	10.8			19.3	14.6
宮城	20.8	12.9	11.6			17.0	12.9
秋田	19.3	12.6	10.3			16.2	14.5
山形	17.6	10.3	9.2			13.9	11.6
福島	21.1	13.0	11.1			18.1	16.9
茨城	17.9	12.0	9.9	16.3	16.0	16.6	18.3
栃木	19.7	11.3	9.6			11.5	15.4
群馬	16.2	10.6	8.2			15.1	15.8
埼玉	17.4	12.0	10.7	13.6	14.9	19.5	23.1
千葉	16.0	11.1	10.5			20.3	19.8
東京	15.3	10.2	11.7			15.1	16.3
神奈川	17.7	11.2	12.0			17.2	18.0
新潟	17.3	11.4	9.3	13.3	11.1	13.9	13.7
富山	17.0	9.7	7.7			11.3	13.8
石川	13.8	9.2	7.9			10.9	13.9
福井	15.8	10.9	9.1			14.4	11.0
山梨	16.0	11.9	9.3	16.0	13.6	12.3	14.0
長野	13.4	9.0	7.6			12.1	13.0
岐阜	15.1	10.1	10.4	14.8	16.1	13.0	17.0
静岡	15.7	12.9	11.6			15.9	17.9
愛知	15.8	9.9	11.0			17.1	18.5
三重	13.7	8.9	8.1			14.3	17.0
滋賀	12.9	8.3	7.7	13.4	14.2	9.4	13.9
京都	13.1	6.8	7.1			11.7	13.1
大阪	15.3	9.3	10.9			16.3	17.6
兵庫	14.9	9.6	9.9			14.8	15.5
奈良	10.9	6.4	6.4			16.1	16.0
和歌山	13.6	8.5	7.7	11.2	13.5		
鳥取	15.6	11.0	8.0	11.8	11.2	8.9	13.7
島根	14.9	8.6	7.0			11.7	9.0
岡山	13.0	8.7	7.3	11.9	12.9	14.9	15.0
広島	15.3	9.5	8.7			14.6	14.8
山口	18.0	9.7	8.2			10.3	12.5
徳島	15.1	9.1	6.9	12.3	10.6	11.1	14.5
香川	14.0	8.7	6.9			14.2	11.3
愛媛	18.5	10.6	8.9			13.9	14.2
高知	14.0	8.8	5.2			9.9	8.9
福岡	21.5	11.8	10.3	12.1	12.2	11.3	12.9
佐賀	20.7	13.4	9.5			12.0	10.3
長門	21.7	14.4	11.9			13.5	14.7
熊本	18.6	12.2	9.2			12.6	14.6
大分	15.8	10.4	7.6			14.0	13.4
宮崎	21.0	14.9	11.8	16.6	15.3	16.7	13.3
鹿児島	18.8	14.7	10.7			13.6	14.8
全 国	17.3	10.7	10.3	13.8	14.3	15.0	15.9

地域別農家人口における自然動態、社会動態の変貌

第19表 非農家の人口活力指数

地 域	昭 37	38	39	40	41	42	43	44
北海道	3.16	3.38	3.55	3.43	2.86	3.70	3.47	3.24
青森	3.04	3.35	4.57	2.59	3.11	6.64	3.86	4.05
岩手			4.33	3.03	3.13	4.22	5.53	3.05
宮城			4.62	2.77	3.89	4.20	4.16	3.40
秋田	3.26	3.39	3.57	3.16	2.16	3.25	2.31	3.04
福島			3.32	2.45	2.62	2.13	3.30	2.90
茨城			5.86	3.96	2.52	3.50	2.97	2.90
栃木	3.26	3.39	3.48	3.95	3.05	3.99	4.55	3.23
群馬			2.47	3.30	2.11	4.23	3.50	4.13
茨城			3.60	3.16	3.04	3.95	2.66	3.01
埼玉	3.62	4.04	4.54	5.13	4.25	7.02	6.34	6.09
千葉			5.14	3.96	3.21	4.65	4.72	4.59
東京			4.21	4.47	3.67	4.70	4.50	4.25
神奈川	3.05	2.46	4.51	4.67	3.93	5.55	5.09	5.11
新潟			2.88	2.63	2.32	3.55	3.79	2.36
富山			2.38	3.23	2.12	2.75	2.82	2.96
石川	3.58	2.79	2.25	2.65	3.12	4.28	2.67	3.03
福井			3.03	2.36	2.16	2.97	2.13	2.60
山梨			2.71	2.28	2.15	4.26	3.74	2.88
山形	3.31	3.98	2.97	2.55	2.49	3.75	3.68	2.67
秋田			3.17	3.98	2.71	4.21	4.28	3.13
佐賀			3.94	4.38	3.37	5.06	4.09	3.66
熊本	3.13	3.33	4.42	4.63	3.24	5.10	4.65	5.11
大分			3.27	3.21	2.00	3.41	3.17	2.96
宮崎			1.97	2.81	3.85	3.00	3.83	2.58
鹿児島	2.28	2.09	2.80	3.11	2.25	2.97	3.28	3.14
鹿儿岛			3.91	4.32	3.24	4.71	4.43	4.43
和歌山			3.47	3.54	2.86	3.81	3.63	3.79
徳島	2.51	2.65	2.06	2.72	2.11	3.38	3.46	2.95
香川			2.33	2.67	1.71	3.93	2.66	3.39
高松			2.00	2.78	2.01	2.95	3.48	2.90
岡山	2.04	2.15	2.41	1.76	2.37	2.23	2.38	1.59
広島			3.44	3.27	2.29	3.95	2.81	3.40
山口			3.28	2.85	2.58	3.33	3.48	3.22
徳島	2.49	2.67	2.34	2.67	1.52	2.47	2.40	2.60
香川			2.05	2.81	2.00	2.24	2.26	3.25
高松			2.84	2.38	1.66	3.24	3.05	2.72
愛媛	2.89	2.74	2.76	2.87	1.71	2.43	2.68	2.15
高松			2.22	1.74	1.46	1.86	1.83	1.53
福岡			2.61	2.95	2.33	3.01	3.02	3.17
佐賀	2.49	2.67	2.71	2.18	1.96	3.20	4.36	2.75
長門			2.65	2.86	2.06	3.09	2.67	2.55
大分			2.68	3.06	1.45	3.65	2.43	2.28
宮崎	2.89	2.74	2.49	2.60	1.72	4.65	2.25	2.37
鹿児島			3.78	2.30	1.88	3.11	3.79	3.43
鹿儿岛			2.56	2.66	1.83	2.86	2.57	2.29
全 国	3.06	3.27	3.50	3.52	2.80	3.93	3.76	3.59

地域別農家人口における自然動態、社会動態の変貌

海道、福島、島根、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本の諸地域では、自然増加率の低下は相対的に著しい。前者の場合は死亡率の低下が大きく、出生率の低下が相対的に小さかったためであり、後者の場合には死亡率の低下が比較的小さく、出生率の低下が相対的に大きいためである。なお非農家の場合には自然増加率にマイナスの値はないので、農家の場合のように人口活力指数として表示する必要はないが、参考のため非農家の人口活力指数を表示すると第一九表のようになる。

次に非農家人口における自然増加率水準の地域性を第一八表または一九表からみると、年次によって多少のバラツキはあるが、青森、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪の諸地域は自然増加率の水準が相対的に大きい、これは既述のようにこれらの地域の死亡率が小さいことに主として起因している。いっぽうこれと反対に自然増加率の水準が相対的に小さい地域は、島根、高知がとくに著しく、ついで山口、徳島、香川、愛媛、長崎、熊本、大分、鹿児島等の諸地域であるが、これは主としてこれら地域の死亡率が比較的大きいためである。

(四) 農家と非農家における人口動態率の地域格差

これまでは戦後における農家と非農家の人口動態率について、とくにその地域性の立場から概観してきた。その結果は農家、非農家ともに出生率、死亡率の水準が減少して、いわゆる少産少死という型の人口転換をとげたわけであるが、農家人口における出生率低下傾向のより著しい進行、死亡率の相対的増大の傾向は、農家と非農家における人口再生産の増大に、顕著な格差を生ずるにいたっており、しかもそれが地域によって大きな差異を示している。その点を明らかにするため、農家人口動態率の非農家人口動態率に対する格差倍率を整理することにする。

まず出生率の場合について地域別に示すと第二〇表のようになる。

これから明らかなように全国平均でみると、戦後の二五年時点では農家の出生率は非農家のそれに比べると一・〇八倍と、三五年時点では一・〇二倍とやや大きいのが、一九六〇年代の後半になると急速に低下し、四〇年には〇・四六倍と半分以下に減少している。四〇年以降もこの傾向はつづき、おおむね〇・四二倍前後を推移している。戦前においては第九表で示したように、この値が一・一五倍前後であったのに比べると、戦後の六〇年代における低下がいかに著しかったかが理解される。またこの格差倍率を地域別にみると、最近数年間において農家の出生率が非農家のそれより小さい程度が著しい地域は、茨城、埼玉、千葉、山梨、奈良、和歌山、鳥取、徳島、高知、大分、宮崎、鹿児島諸地域であり、いっぽうその程度が相対的に緩やかな地域は、福井、長野、岐阜、滋賀、佐賀の諸地域である。

次に死亡率の場合について農家人口のそれが非農家人口のそれに対する格差倍率を、地域別に整理すると第二一表のように示される。これから明らかなように全国平均でみるかぎり、戦後の二五年時点では農家人口の死亡率は非農家のそれに比べると一・二四倍、三五年時点では一・二九倍、四〇年時点では一・四一倍と格差を拡大してきたが、四〇年以降はさらにこの傾向をつよめている。戦前における状況は第九表に示したように、昭和一〇年当時で一・一六倍であったから、最近における農家人口の死亡率は非農家のそれより大きくその程度は、より一層拡大していることがわかる。

またこの格差倍率を地域別にみると、最近数年間において農家人口の死亡率が非農家のそれより大きい程度が著しい地域は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫の諸地域であり、いずれも近年において都市化、

第20表 農家出生率の非農家出生率に対する格差倍率 (b_A/b_N)

地 域	昭25	35	37	38	39	40	41	42	43	44
北海道	1.07	1.04	0.60	0.58	0.67	0.56	0.41	0.48	0.46	0.56
青森	1.04	1.06	0.59	0.58	0.32	0.46	0.35	0.39	0.29	0.33
岩手	1.09	1.10			0.47	0.63	0.42	0.56	0.35	0.45
宮城	1.11	1.01			0.47	0.60	0.34	0.45	0.46	0.50
秋田	1.12	1.01			0.44	0.49	0.41	0.27	0.44	0.32
山形	1.10	0.98			0.53	0.79	0.29	0.54	0.39	0.34
福島	1.08	1.06	0.53	0.46	0.52	0.47	0.45	0.44		
茨城	1.03	0.98	0.40	0.48	0.48	0.45	0.36	0.34	0.37	0.29
栃木	1.04	1.01			0.65	0.49	0.49	0.43	0.51	0.37
群馬	1.12	1.04			0.56	0.46	0.50	0.41	0.47	0.48
埼玉	1.09	0.99	0.48	0.46	0.48	0.26	0.31	0.37	0.29	0.33
千葉	1.00	0.92			0.37	0.32	0.28	0.32	0.33	0.31
東京	1.21	1.18			0.44	0.56	0.25	0.40	0.45	0.56
神奈川	1.05	0.90			0.43	0.58	0.25	0.52	0.38	0.54
新潟	1.08	1.01	0.57	0.68	0.50	0.49	0.46	0.46	0.48	0.48
富山	1.07	1.03			0.51	0.51	0.32	0.38	0.47	0.32
石川	1.16	0.99			0.63	0.40	0.52	0.61	0.52	0.47
福井	1.11	0.96	0.52	0.75	0.49	0.62	0.61	0.64		
山梨	1.10	0.94	0.50	0.50	0.66	0.37	0.34	0.31	0.28	0.43
長野	1.11	0.99			0.71	0.53	0.55	0.48	0.47	0.55
岐阜	1.09	0.98	0.51	0.51	0.84	0.56	0.55	0.45	0.50	0.58
静岡	1.03	0.96			0.52	0.44	0.41	0.43	0.41	0.35
愛知	1.04	0.98			0.50	0.53	0.33	0.46	0.40	0.37
三重	1.11	0.98			0.57	0.33	0.39	0.38	0.44	0.44
滋賀	1.12	0.99			0.72	0.57	0.40	0.42	0.51	0.71
京都	1.07	1.13	0.57	0.49	0.63	0.48	0.59	0.44	0.56	0.45
大阪	1.03	0.96			0.42	0.44	0.25	0.43	0.40	0.33
兵庫	1.11	0.96			0.52	0.49	0.40	0.45	0.52	0.55
奈良	1.06	1.04			0.33	0.25	0.44	0.28	0.39	0.31
和歌山	1.05	1.03			0.58	0.45	0.31	0.37	0.48	0.32
鳥取	1.12	0.99	0.53	0.44	0.69	0.43	0.29	0.37	0.35	0.26
島根	1.15	1.01			0.52	0.46	0.47	0.53	0.38	0.53
岡山	1.10	0.97	0.48	0.39	0.40	0.39	0.44	0.38	0.30	0.43
広島	1.04	0.94			0.34	0.30	0.46	0.30	0.38	0.39
山口	0.97	0.92			0.63	0.41	0.75	0.48	0.33	0.43
徳島	1.11	1.01	0.46	0.45	0.40	0.34	0.27	0.52	0.39	0.24
香川	1.11	0.97			0.35	0.55	0.30	0.33	0.51	0.63
愛媛	1.09	1.01			0.42	0.45	0.55	0.58	0.43	0.55
高松	1.07	1.08			0.52	0.30	0.31	0.40	0.37	0.34
福井	0.93	0.96	0.54	0.60	0.51	0.50	0.38	0.40	0.38	0.36
佐賀	0.98	1.07			0.69	0.73	0.61	0.49	0.44	0.61
長崎	1.02	1.15			0.56	0.48	0.42	0.39	0.42	0.47
熊本	1.07	1.09			0.60	0.47	0.58	0.68	0.48	0.46
大分	1.11	1.03			0.35	0.43	0.29	0.39	0.32	0.42
宮崎	1.05	1.02	0.39	0.46	0.48	0.44	0.36	0.33	0.34	0.27
鹿児島	1.05	1.09			0.51	0.35	0.36	0.35	0.29	0.33
全 国	1.08	1.02	0.53	0.53	0.52	0.46	0.40	0.43	0.41	0.42

第 21 表 農家人口死亡率の非農家人口死亡率に対する格差倍率 (d_A/d_N)

地 域	昭25	35	37	38	39	40	41	42	43	44
北海道	1.02	1.07	0.91	0.87	1.35	1.08	1.25	1.14	1.21	1.19
青森	1.09	1.13	1.15	1.22	1.08	0.82	0.89	2.24	0.85	1.00
岩手	1.15	1.13			1.48	1.11	1.30	1.58	2.22	1.00
宮城	1.17	1.22			2.04	0.97	2.00	1.53	1.75	1.32
秋田	1.21	1.13			1.35	1.27	0.97	0.93	0.71	1.16
山形	1.12	1.15			1.63	1.11	1.42	0.69	1.51	1.10
福島	1.20	1.20			3.14	1.86	1.36	1.41	1.23	1.20
茨城	1.24	1.22	1.32	1.25	1.34	1.61	1.46	1.23	1.95	0.95
栃木	1.11	1.18			1.03	1.46	1.04	1.75	1.68	1.96
群馬	1.20	1.13			1.66	1.21	2.14	1.51	0.80	1.14
埼玉	1.08	1.21	1.54	1.71	1.71	1.63	2.35	2.55	2.41	2.27
千葉	1.25	1.35			2.24	1.25	1.52	1.33	1.65	1.63
東京	1.29	1.16			1.57	1.47	2.42	1.72	1.78	2.15
神奈川	1.21	1.33			1.96	1.61	1.80	2.73	1.74	1.83
新潟	1.18	1.17			1.63	1.11	1.14	1.05	1.17	1.45
富山	1.18	1.22	0.96	1.82			0.97	0.79	1.18	1.00
石川	1.29	1.10	0.87	1.05			2.31	2.54	1.04	1.26
福井	1.31	1.19	1.28	1.16			1.42	1.31	0.71	1.26
山梨	1.23	1.19	1.65	1.11	1.19	0.55	1.07	1.53	1.32	1.14
長野	1.21	1.16			1.80	1.12	1.56	1.66	1.72	1.14
岐阜	1.18	1.21	1.38	1.80	1.53	1.82	1.80	1.68	1.96	1.19
静岡	1.24	1.22			1.74	1.91	1.98	2.04	1.58	1.15
愛三	1.18	1.25			1.82	1.82	1.35	2.04	1.54	2.21
愛三	1.20	1.13			1.60	1.19	1.08	1.36	1.41	1.26
滋京	1.17	1.19			1.63	1.49	0.79	1.30	2.65	1.01
大京	1.31	1.29	1.54	1.84			1.58	1.12	1.93	1.55
兵阪	1.20	1.11	1.36	1.60			1.54	2.06	1.68	1.53
大庫	1.31	1.46	1.58	1.57			1.72	1.45	1.50	1.77
奈良	1.06	1.07	1.03	0.67			1.14	0.93	1.34	0.82
和歌山	1.17	1.18	0.90	1.14			0.73	2.21	1.08	1.78
鳥取	1.20	1.25	1.00	0.84	0.96	1.35	1.05	1.25	1.89	1.31
島根	1.23	1.15			1.20	0.72	1.74	0.99	1.19	0.71
岡山	1.22	1.22	1.16	1.17	1.72	1.64	1.43	1.93	0.93	1.70
広島	1.22	1.29			1.53	1.04	1.75	1.26	1.65	1.37
山口	1.26	1.27			1.19	1.36	0.94	0.98	0.85	1.27
徳島	1.17	1.13	0.85	0.86	0.68	1.45	1.12	0.91	1.07	1.77
香川	1.14	1.19			1.18	1.11	0.74	1.33	1.67	1.54
愛媛	1.17	1.23			1.09	1.30	1.11	1.09	1.10	0.85
高知	1.11	1.13			1.33	0.57	1.16	0.71	0.89	0.47
福佐	1.12	1.21	1.00	1.19	0.96	1.33	1.12	0.90	1.27	1.37
佐賀	1.05	1.09			1.30	0.92	0.95	1.35	2.46	1.34
長崎	1.14	1.19			0.84	1.08	0.68	1.13	0.95	0.88
熊本	1.14	1.21			1.20	1.46	0.47	2.11	0.85	0.90
鹿分	1.09	1.17			0.85	1.12	0.79	2.31	0.76	0.94
宮崎	1.18	1.09	0.92	0.84	1.52	0.59	0.57	0.84	1.64	1.19
鹿児島	1.10	1.19			0.89	0.97	0.66	1.00	1.08	0.93
全 国	1.24	1.29	1.34	1.33	1.48	1.41	1.45	1.54	1.54	1.41

地域別農家人口における自然動態、社会動態の変貌

工業化が進展している地域である。いっぽうこれとは逆にその程度が比較的小さい地域は、青森、岩手、秋田、山形、新潟、富山、石川、滋賀、奈良、島根、山口、徳島、愛媛、高知、長崎、熊本、宮崎、鹿児島等の諸地域であり、東北、北陸、山陰、四国、九州の諸地方に属する地域に多いのが目立っている。

戦後における農家、非農家の出生率、死亡率それぞれについて、その格差倍率を概観したので、その結果としての自然増加率あるいは人口活力指数に関する農家、非農家格差について考察を加えることにする。戦後における農家人口の自然増加率については、既述のようにマイナスの値があらわれているので、農家と非農家の格差倍率を示すには、それぞれの人口活力指数の比率を求めめる必要がある。これを整理したのが第二二表である。

戦前における自然増加率は第九表で示したように、農家のほうが非農家より常に大きく、全国平均でおおむね一・八倍であった。ところが戦後になると非農家のほうが農家より人口の増大力は大きくなり、人口活力指数でみると戦後の二五年には農家は非農家の〇・八七倍と低下し、人口の増大力は非農家のほうが農家のそれより大きくなった。戦前とは逆転して農家のほうが人口の増大力は低下したわけであるが、その程度は時間の経過とともに著しくなり、三五年には格差倍率は〇・七九となったが、その後は急速に低下して四〇年に〇・三三、四四年に〇・三〇と低下傾向をつづけている。

以上は全国平均としての傾向であるが、地域によっては種々の差異を示している。農家の人口活力指数のほうが非農家のそれより小さい程度が特に著しい地域は、埼玉、千葉、大阪、ついで東京、神奈川、静岡、愛知、広島の諸地域である。いっぽうその程度が比較的緩やかな地域は、北海道、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、滋賀、島根、山口、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、鹿児島などの諸地域であり、北海道、北陸、東山、四国、九

第22表 人口活力指数における農家の非農家に対する格差倍率 (v_A/v_N)

地域	25	昭35	37	38	39	40	41	42	43	44
北海道	1.05	0.97	0.66	0.67	0.50	0.52	0.33	0.42	0.38	0.47
青森	0.95	0.94	0.51	0.47	0.30	0.56	0.40	0.17	0.34	0.33
岩手	0.95	0.97			0.32	0.57	0.32	0.35	0.16	0.45
宮城	0.95	0.83			0.23	0.62	0.17	0.30	0.26	0.38
秋田	0.93	0.89			0.32	0.39	0.43	0.29	0.61	0.28
山形	0.98	0.85			0.32	0.71	0.21	0.77	0.26	0.28
福島	0.90	0.88	0.17	0.25	0.39	0.33	0.36	0.37		
茨城	0.83	0.80	0.30	0.39	0.35	0.28	0.25	0.28	0.19	0.31
栃木	0.94	0.86			0.63	0.33	0.47	0.25	0.31	0.19
群馬	0.93	0.92			0.34	0.38	0.23	0.27	0.59	0.43
埼玉	1.01	0.82	0.31	0.27	0.28	0.16	0.13	0.15	0.12	0.14
千葉	0.80	0.68			0.16	0.25	0.18	0.24	0.20	0.19
東京都	0.94	1.02			0.28	0.38	0.11	0.23	0.26	0.27
神奈川	0.87	0.68			0.22	0.36	0.14	0.19	0.22	0.30
新潟	0.92	0.86	0.35	0.62	0.44	0.47	0.40	0.32	0.25	0.62
富山	0.91	0.84			0.53	0.28	0.32	0.49	0.40	0.32
石川	0.90	0.90			0.72	0.38	0.22	0.24	1.50	0.37
福井	0.85	0.81	0.40	0.64	0.35	0.47	0.85	0.51		
山梨	0.89	0.79	0.31	0.46	0.55	0.67	0.32	0.20	0.21	0.38
長野	0.92	0.85			0.40	0.47	0.35	0.29	0.27	0.48
岐阜	0.92	0.81	0.37	0.28	0.55	0.31	0.31	0.27	0.26	0.49
静岡	0.83	0.79			0.30	0.23	0.21	0.21	0.26	0.31
愛知	0.88	0.78			0.28	0.29	0.24	0.23	0.26	0.17
三重	0.93	0.87			0.35	0.27	0.36	0.28	0.32	0.35
滋賀	0.96	0.83	0.35	0.33	0.90	0.44	0.15	0.42	0.27	0.57
京都	0.82	0.88			0.41	0.26	0.37	0.42	0.29	0.29
大阪	0.86	0.86			0.31	0.27	0.16	0.21	0.24	0.22
兵庫	0.85	0.66			0.33	0.31	0.23	0.31	0.35	0.31
奈良	1.00	0.97			0.33	0.37	0.39	0.30	0.29	0.38
和歌山	0.90	0.87	0.64	0.40	0.42	0.17	0.44	0.18		
鳥取	0.93	0.79	0.53	0.52	0.73	0.32	0.27	0.29	0.19	0.20
島根	0.93	0.88			0.43	0.64	0.27	0.53	0.32	0.75
岡山	0.90	0.80	0.41	0.34	0.23	0.24	0.31	0.19	0.32	0.25
広島	0.85	0.73			0.22	0.29	0.26	0.23	0.23	0.29
山口	0.77	0.72			0.53	0.30	0.80	0.49	0.38	0.34
徳島	0.95	0.89	0.54	0.52	0.59	0.23	0.24	0.58	0.37	0.14
香川	0.97	0.82			0.30	0.50	0.41	0.25	0.30	0.41
愛媛	0.93	0.82			0.39	0.35	0.49	0.53	0.38	0.65
高知	0.96	0.86			0.39	0.52	0.27	0.56	0.42	0.72
福岡	0.83	0.79	0.55	0.50	0.54	0.48	0.34	0.45	0.29	0.26
佐賀	0.93	0.98			0.53	0.79	0.64	0.37	0.18	0.45
長崎	0.89	0.97			0.67	0.45	0.62	0.34	0.45	0.54
熊本	0.94	0.90			0.50	0.32	1.25	0.32	0.56	0.52
大分	1.02	0.88			0.41	0.38	0.37	0.17	0.42	0.44
宮崎	0.89	0.94	0.42	0.55	0.32	0.75	0.63	0.39	0.21	0.22
鹿児島	0.95	0.92			0.57	0.36	0.54	0.32	0.27	0.35
全国	0.87	0.79	0.39	0.40	0.35	0.33	0.29	0.28	0.27	0.30

地域別農家人口における自然動態、社会動態の変貌

備考. v_A/v_N の値である.

ただし v_A : 農家の人口活力指数

v_N : 非農家の人口活力指数

州に属する地域が目立っている。

四 農家人口の社会動態の変化

これまで述べてきた第二、三節から農家人口について、戦前（大正九年）から戦後（昭和四五年）にいたる約半世紀の人口変動および自然増加率を概観することができたが、これらの資料から農家人口の社会変動率を推計することが可能である。すなわち農家人口から非農家人口への移動、およびその逆については統計的に明示することは困難であるが、その結果としての社会変動についてはこれを求めることができる。これらを戦前の三期間および戦後の四期間について、都道府県別に整理すると第二三表のように示すことができる。この表の値は農家人口の純社会減少率をそれぞれの期間内の年平均として求めたものである。

農家人口は戦後を通じて一般に減少傾向を示しているが、これは農家からの人口流出が著しいためであることはいうまでもないが、地域によってその程度に種々の差異を示している。まず戦前の場合について全国平均でみるかぎり農家人口の純社会減少率は、大正九年から昭和一〇年にかけて年率一〜一四%の値で推移してきている。これを地域別にみると時期によって多少の違いはあるが、減少率がとくに著しい地域は、北海道、栃木、富山、愛媛、佐賀、長崎の諸地域が目立っている。

いっぽう農家人口の純社会減少率が相対的に小さい地域についてみると、岩手、茨城、千葉、東京、京都、大阪、鳥取、島根、宮崎の諸地域である。なかでも東京と大阪における農家人口の社会減少は全国平均に比べて著しく小さい。とくに大阪の場合には、大正九〜一四年には年平均一・〇%の減少にすぎず、ついで大正一四〜昭和五年、

第23表 農家人口の純社会減少率（年平均）（単位：‰）

地域	戦前			戦後			
	大9 ~14	14~ 昭5	5 ~10	昭25 ~30	30 ~35	35 ~40	40 ~45
北海道	31.2	16.5	14.6	29.3	29.2	48.0	52.5
青森	18.4	11.4	11.4	17.6	17.9	25.6	25.3
岩手	11.3	6.9	10.2	13.8	17.7	23.7	24.7
宮城	15.3	10.3	12.0	18.9	23.3	25.1	23.1
秋田	14.2	15.1	13.7	16.4	17.0	23.6	20.2
山形	12.8	12.6	16.7	19.6	19.3	24.2	20.7
福島	13.1	12.0	13.6	17.9	22.7	20.9	23.0
茨城	10.6	7.5	12.0	19.9	18.8	22.0	20.0
栃木	19.3	14.6	16.0	20.5	22.4	23.8	21.0
群馬	14.9	15.0	15.0	22.1	21.5	25.4	22.0
埼玉	12.4	11.3	13.8	19.4	21.0	23.3	22.4
千代田	14.2	7.9	10.1	20.4	16.9	20.9	22.7
東京	11.1	3.0	9.0	44.1	32.2	36.7	40.3
神奈川	17.4	13.8	11.7	33.6	29.6	30.8	34.1
新潟	12.7	11.9	15.9	20.9	21.2	23.8	25.2
富山	17.5	11.1	18.5	16.7	17.9	18.4	17.8
石川	16.9	14.3	11.5	19.9	19.2	26.1	23.9
福井	16.1	9.2	13.3	17.5	21.9	23.5	24.3
山梨	19.3	10.8	14.7	26.1	24.7	27.1	23.9
長野	13.5	10.3	14.8	21.9	22.2	22.8	19.6
岐阜	14.9	12.9	16.7	22.0	20.1	26.4	19.1
静岡	18.0	10.6	12.5	24.1	24.5	25.7	27.3
愛知	17.1	12.4	15.4	22.1	21.8	23.0	23.9
三重	13.8	9.8	17.1	21.5	20.6	23.5	21.7
滋賀	11.3	8.0	13.0	19.7	12.3	19.6	15.9
京都	12.9	8.1	8.9	19.3	18.2	24.3	24.6
大阪	1.0	△3.1	△10.7	23.9	21.6	30.0	30.7
兵庫	14.4	11.3	14.5	13.9	22.1	22.1	20.4
奈良	14.5	9.0	12.0	18.8	22.0	22.2	22.4
和歌山	14.1	8.3	10.2	24.5	25.7	29.8	24.1
鳥取	9.5	7.6	15.5	19.5	14.5	25.3	18.4
島根	11.5	5.9	14.2	17.9	20.2	30.9	30.5
岡山	12.4	9.5	11.6	17.1	15.8	24.0	21.8
広島	11.8	12.2	13.8	19.7	24.0	28.7	25.9
山口	11.9	9.7	14.5	22.8	18.6	31.7	28.5
徳島	12.3	11.2	15.5	25.8	20.6	25.4	24.6
香川	16.3	9.5	14.9	16.8	24.3	27.3	22.8
愛媛	13.3	14.1	18.1	26.1	27.4	33.1	32.3
高知	14.1	10.1	16.8	24.8	25.3	37.5	34.6
福岡	13.0	9.1	13.0	20.4	23.3	27.5	22.1
佐賀	24.0	12.3	18.9	21.0	23.6	26.9	20.2
長崎	19.9	13.0	14.3	30.9	24.1	36.3	34.3
熊本	12.3	10.3	15.7	24.0	21.1	27.2	26.2
大分	10.9	11.3	17.6	27.2	21.3	30.9	28.1
宮崎	10.9	5.5	14.7	27.8	23.1	34.2	30.1
鹿児島	17.6	-4.5	12.9	31.2	23.5	33.8	35.8
全国	14.1	10.5	13.7	22.2	21.3	26.9	25.4

地域別農家人口における自然動態、社会動態の変貌

昭和五十一〇年には逆に農家人口の社会増加を示し、その値も年平均三・一‰、一〇・七‰というように戦前の農家人口は、
 っているのは、きわめて特異な地域的特徴といふことができる。この点については既述のように戦前の農家人口は、
 人口規模五千人未満町村の資料を使用しているため、大阪におけるこのような農家人口の動きは、農村在住の非農

家人口の動きを反映したものであるかもしれないが、より詳細な分析を必要としよう。

次に戦後の場合についてみると、全国平均の純社会減少率は昭和二五―三〇年において年平均二二・二%、三〇―三五年に二一・三%の水準であったが、三五―四〇年には二六・九%、四〇―四五年には二五・四%というように、一九六〇年代のほうが社会的減少の傾向をつよめてきている。これはこの時期におけるわが国経済の高成長によつて、農家人口を吸引する作用が一段とはげしさを増したためと考えられる。またこれら流出した農家人口は主として京浜、阪神を中心とする大都市、工業化地帯に集中していると同時に、これらの流出した農家人口の多くは、比較的年齢の若い青壮年層であると考えられるので、そのことが農家の出生率を急速に低下させ、死亡率を相対的に高めることになり、既述のように農家人口の自然増加率がきわめて低い水準に推移してきたのである。

以上は全国平均としての状況であるが、これを地域別にみると地域の性格によつて種々の差異を示している。まづ昭和二五年から三五年にいたる五〇年代についてみると、農家人口の純社会減少率が著しい地域は、北海道、東京、神奈川、ついで和歌山、愛媛、高知、長崎、宮崎、鹿児島という諸地域である。いっぽうこの減少率が相対的に緩やかな地域は青森、岩手、秋田、富山、滋賀、岡山の諸地域である。

次に昭和三五年から四五年にいたる六〇年代についてみると、この減少率が著しい地域は北海道、東京、神奈川、大阪、愛媛、高知、長崎、宮崎、鹿児島、ついで島根、山口、大分の諸地域である。これらの地域のうち北海道、東京、神奈川は五〇年代につづいて減少率が著しいが、愛媛、高知、長崎、宮崎、鹿児島は、六〇年代に入ってから減少率が一段と著しくなっている地域であり、かつこれらの地域はいずれも四国、九州という西日本地帯に属しているのが特徴的である。これに対して農家人口の純社会減少率が相対的に緩やかな地域をみると、富山、

滋賀の両地域が目立っている。しかもこの両地域は五〇年代においても減少率が小さく、地域の特徴といえよう。

五 戦後における農家人口の出生率の減少、死亡率の増大の要因

これまで述べてきたように戦後における人口動態のきわだった現象は、戦後の経済成長が著しい速さで展開した昭和三〇〜三五年の時期において、人口再生産における少産少死という人口転換が出現したことである。しかもこれを農家と非農家に区分して考察すると、農家の場合には非農家の少産少死の型からさらに進行して、相対的には少産多死という現象が生じ、都道府県別の地域単位でみれば、人口の自然減少を引き起こした県が数多くみられるにいたった。

これは一九六〇年代における高度成長が労働市場に対して、従来の相対的過剰から相対的過小に基調変化を引き起こさせたと同時に、農家人口から多くの青壮年層を非農家人口として吸引し、かつ地域的にも京浜、中京、阪神という都市化、工業化の進展している地域に集中させたためである。すなわち農家における二〇〜四〇歳の女子人口比率が、非農家のそれに比べて低下させたことが、農家の出生率を非農家のそれに比べて減少させたことになり、かつ農家の六五歳以上人口比率という老年層のウェイトが、非農家のそれに比べて増加させてきたことが、農家の死亡率を非農家のそれに比べて相対的に増大させたことになったわけである。

したがって戦後の昭和三〇年以降において、農家の出生率の減少、死亡率の増大を非農家のそれらに対比して説明する要因としては、まず農家、非農家における年齢構成の差異と考えて差し支えない。その点を考察するのが本節の目的であるが、この場合にも地域によってその影響力に種々の違いがあるので、地域別にこれを吟味する必要

第24表 人口動態率と年齢構成の関係

年次	農 家				非 農 家			
	出生率 (%)	死亡率 (%)	女子の 20~40歳 人口比率 (%)	65歳以上 人口比率 (%)	出生率 (%)	死亡率 (%)	女子の 20~40歳 人口比率 (%)	65歳以上 人口比率 (%)
昭 30	21.7	8.9	27.0	10.7**	17.6	6.8	34.1	6.3**
35	17.4	8.8	27.1	8.2	17.1	6.3	35.4	4.3
40	10.3	8.9	25.3	9.8	22.2	6.1	36.5	4.8
45	9.2*	8.6*	24.9	11.4	21.9*	6.9*	37.7	5.3

備考 *印の昭和45年の出生率、死亡率は昭和44年の値。

**印の昭和30年における65歳以上人口比率は、60歳以上人口比率。

があることはいうまでもない。しかしながらこれらを分析するには資料にや
や不足な点があるので、ここでは全国平均の場合について触れることとし、
地域別の分析は後日に譲ることとする。

さて全国平均の場合について農家、非農家における出生率と女子の二〇〜
四〇歳人口比率、および死亡率と六五歳以上人口比率を整理すると、第二四
表のように示すことができる。ただしこの表のなかで出生率、死亡率の値は
昭和四四年の値であり、また昭和三〇年における老年層比率は、昭和三〇年
農業センサスが六〇歳以上人口を明示していないため、六〇歳以上人口の比
率を載せてある。

この表から農家、非農家それぞれについて、出生率と女子の二〇〜四〇歳
人口比率の関係、および死亡率と六五歳以上人口比率の関係をみると、それ
ぞれの場合について必ずしも良い傾向が得られない。

したがって農家、非農家を別々にみないで両者の相対的な関係からみるこ
とにする。それを整理したのが第二五表である。これからわかるように農家、
非農家における出生率の格差と女子の二〇〜四〇歳人口比率の格差との間、
および農家、非農家における死亡率の格差と六五歳以上人口比率の格差との
間には密接な関係があることがわかる。これらの関係を回帰式によって計測

第25表 人口動態率、年齢構成における農家、非農家の相対関係

年次	出生率と年齢構成		死亡率と年齢構成	
	b_A/b_N	w_A/w_N	d_A/d_N	r_A/r_N
昭30	1.23	0.79	1.29	1.70
35	1.02	0.77	1.29	1.91
40	0.46	0.69	1.41	2.04
45	0.42	0.66	1.41	2.04

備考. b_A : 農家の出生率
 d_A : 農家の死亡率
 b_N : 非農家の出生率
 d_N : 非農家の死亡率
 w_A : 農家の20~40歳女子人口比率
 w_N : 非農家の20~40歳女子人口比率
 r_A : 農家の65歳以上人口比率
 r_N : 非農家の65歳以上人口比率

すると、以下のように示すことができる。

出生率と年齢構成（女子の二〇〜四〇歳人口比率）

$$\frac{b_A}{b_N} = -3.3672 + 6.3913 \frac{w_A}{w_N} \dots\dots\dots (1)$$

(0.8051) $r^2 = 0.9693$

死亡率と年齢構成（六五歳以上人口比率）

$$\frac{d_A}{d_N} = 0.6485 + 0.3649 \frac{r_A}{r_N} \dots\dots\dots (2)$$

(0.1631) $r^2 = 0.7147$

まず農家、非農家における出生率と女子人口（二〇〜四〇歳）

比率の相対関係は、(1)式からみるとおりきわめて良い相関

($r^2 = 0.9693$) を示し、出生率の格差倍率 (b_A/b_N) は女子人口比率の格差倍率 (w_A/w_N) の変化に対して、六・四倍という敏感な変化を示すことが理解される。また農家、非農家における死亡率と老年層比率の相対関係は、(2)式からわかるようにその相関度は出生率の場合に比べてかなり悪いが、それでも決定係数の値は〇・七一四七であるから、この場合にも死亡率の格差倍率 (d_A/d_N) の変化は、老年層比率の格差倍率 (r_A/r_N) の変化によってかなり説明されることがわかる。しかもその場合の変化率は〇・三六であるので、老年層比率の格差倍率の変化が死亡率の格差倍率に及ぼす力は、比較的緩やかであることが理解される。

六 要 約

(1) わが国人口の再生産過程である自然動態をみると、戦前から多産多死というパターンをとってきているが、戦後の三〇年以降になると従来の傾向に大きな変化を生じ、少産少死という人口転換を上げていることがわかる。この点を農家、非農家について明確にするため、戦前から戦後の最近時点まで農家、非農家別の人口動態を統計的に整理し、ついで社会動態の変化を考察するが、これらの場合に全国一本ではなく、都道府県別の地域の立場から分析を加えることを目的としている。

(2) 戦前の農家における人口動態率をみると、全国平均では出生率が三六%前後、死亡率が一九%前後、自然増加率は一六%前後と、おおむねコンスタントに推移している。これを地域別にみると自然増加率の大きいのは、北海道、東北六県、栃木の諸地域であるが、これはこれら地域の出生率が著しく大きいためである。これに対して自然増加率が相対的に小さいのは、石川、福井、滋賀、京都、大阪、奈良および山陰、山陽の諸地域である。このうち裏日本地帯の諸地域の場合には、死亡率の水準が著しいためであり、近畿、山陽の場合には出生率の値が小さいためである(第五表参照)。

(3) 戦前の非農家の場合には、全国平均でみると出生率は大正一四年から昭和一〇年にかけて、三三%から一六%と低下しているので、自然増加率はほぼ一三・五%前後の水準を保っている。これを地域別にみると農家の場合と同様に、一般に北海道、東北の東日本地帯で大きく、北陸、山陰、近畿、山陽の西日本地帯の諸地域が小さい。しかもその原因は、前者の場合には出生率が大きいためであり、後者の場合には死亡率が大きいためである(第七

表参照)。

(4) 戦後における農家の出生率をみると、全国平均では二五年に二九・三%、三五年に一七・四%、四四年に九・二%というように著しい低下を示している。また死亡率の場合にも二五年において一二・二%の水準、三〇年以降は九%前後の値を示していて、戦前に比べるときわめて顕著な低下傾向をとっている。したがって自然増加率は二五年に一七・一%の値であったが、三〇年には一二・八%、三五年に八・六%、四〇年に一・四%、それ以降は一%以下という驚くべき低水準に推移している(第二二、二三、一四表参照)。

(5) 農家における自然増加率が府県単位でマイナスの値を示してきた時期は三五年以降であり、統計的には三九一年に福島、千葉、岡山、広島、香川の五県が人口の自然減少となっている。さらに四〇年には一〇県が、四二年には一一県、四三年には二一県、四四年には一七県と増加しているともに、地域としても山陰、山陽、四国、九州の西日本地帯から、東北、関東という東日本地帯にも及び、ほぼ全国的な傾向となっている。なお四一年は丙午(ひのえうま)のため、マイナスの値を示したのは三八府県に達している(第二四表参照)。

(6) 戦後における非農家人口の場合には、全国平均で出生率は二五年に二七・一%の値、その後はやや大きく低下したが、一九六〇年代に入ってから再び上昇し、おおむね二二%前後の水準で推移している。いっぽう死亡率は二五年に九・八%の値を示し、戦前に比べると著しく低下している。またその後はさらに低下をつづけて三五年には六・八%、四〇年以降は六%前後とほぼコンスタントに推移している。したがって自然増加率の水準は、二五年に一七・三%、三五年に一〇・三%と低下したが、四〇年以降は一六%前後の水準を推移している。ただし四一年のみは丙午(ひのえうま)のため例外である(第一六、一七、一八表参照)。

(7) これを地域別にみると年次による多少のバラツキはあるが、青森、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪の諸地域の水準は相対的に大きく、島根、高知、山口、徳島、香川、愛媛、長崎、熊本、大分、鹿児島諸地域の水準は相対的に小さい。これは前者の場合には死亡率が小さいためであり、後者の場合にはこれが比較的大きいためである(第一八表参照)。

(8) 戦後における人口動態は農家、非農家ともに出生率、死亡率の水準が減少してきたが、農家における出生率低下傾向はより著しく、また死亡率水準は農家のほうがより大きいため、農家と非農家における人口再生産の増大には顕著な格差を生ずるにいたった。全国平均でみるかぎり戦前では農家のほうが非農家より自然増加率は大きかったが、戦後の二五年では農家は非農家に比べて〇・八七倍(人口活力指数で)に低下し、人口増大力は逆転した。さらに三五年には〇・七九倍、四〇年に〇・三三倍、四四年に〇・三〇倍と低下傾向をつづけている(第二三表参照)。

(9) 戦前から最近にいたる農家人口の社会変動をみると、一貫して純社会減少を示している。戦前においては全国平均で年率一―一四%の純社会減少率を示してきたが、戦後になると一段と著しくなって、五〇年代は二―%前後、六〇年代には二六%前後と減少傾向をつよめてきている。これら農家人口の社会減少には、比較的年齢の若い青壮年層が多いので、既述のように農家の自然増加率がきわめて低い水準に推移するようになったのである(第二三表参照)。

(研究員)